

令和元年度

佐世保市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況並びに  
健全化判断比率等の審査意見書

佐世保市監査委員



2 監 第 1 0 9 号  
令和 2 年 9 月 1 1 日

佐世保市長 朝 長 則 男 様

佐世保市監査委員 宮 崎 祐 輔

佐世保市監査委員 本 村 泰 人

佐世保市監査委員 森 田 浩

佐世保市監査委員 久 野 秀 敏

## 令和元年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況

### 並びに健全化判断比率等の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により令和元年度佐世保市一般会計及び特別会計の決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により令和元年度佐世保市基金運用状況を審査し、また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総説	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
(3)	普通会計における財政構造状況及び性質別経費状況	4
2	一般会計	9
(1)	歳入	10
(2)	歳出	27
3	特別会計	41
(1)	住宅事業	41
(2)	国民健康保険事業	43
(3)	競輪事業	45
(4)	卸売市場事業	47
(5)	佐世保市等地域交通体系整備事業	49
(6)	土地取得事業	51
(7)	介護保険事業	52
(8)	交通船事業	54
(9)	集落排水事業	56
(10)	後期高齢者医療事業	58
(11)	工業団地整備事業	60
(12)	港湾整備事業	61
(13)	臨海土地造成事業	63
(14)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	64
(15)	病院資金貸付事業	66
4	財産に関する調書	68
(1)	公有財産	68
(2)	物品	70
(3)	債権	70
(4)	基金	71
5	基金の運用状況	72
(1)	土地開発基金	72
6	健全化判断比率及び資金不足比率	73
7	むすび	75
	審査資料	79

- (1) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。また、合計と内訳との調整等を行っていない。各表中の金額は、原則として円単位で表示している。各表中のすう勢比率は、平成27年度を基準年度とした。
- (2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。また、端数の調整等を行っていない。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合がある。
- (3) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- ア 「0」「0.0」… 該当数値(0を含む。)はあるが単位未満のもの
- イ 「-」… 該当数値がないもの、比率が1,000%以上のもの

# 佐世保市一般会計・特別会計決算及び 基金運用状況並びに健全化判断比率等審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度	佐世保市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	佐世保市特別会計歳入歳出決算
	住宅事業
	国民健康保険事業
	競輪事業
	卸売市場事業
	佐世保市等地域交通体系整備事業
	土地取得事業
	介護保険事業
	交通船事業
	集落排水事業
	後期高齢者医療事業
	工業団地整備事業
	港湾整備事業
	臨海土地造成事業
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
	病院資金貸付事業
令和元年度	佐世保市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和元年度	佐世保市各会計実質収支に関する調書
令和元年度	佐世保市財産に関する調書
令和元年度	佐世保市基金運用状況
令和元年度	佐世保市健全化判断比率
令和元年度	佐世保市資金不足比率

## 第2 審査の期間

令和2年8月3日から令和2年8月26日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては「佐世保市監査委員監査基準」に従い、令和元年度決算、健全化判断比率及び資金不足比率並びに関係書類について、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるか、及び予算の執行状況について、会計管理者及び関係部課の所管する帳票、証書類と照合するとともに、必要に応じ関係職員の説明を聴取してその適否について審査した。併せて、財政状況について、普通会計決算における財政分析により類似都市との比較を行った。

また、基金運用状況について、関係書類により計数の確認を行うとともに、その設置目的に従い

確実に運用されているかについて審査した。

なお、審査にあたっては、例月出納検査及び定期監査の結果も活用した。

#### 第4 審査の結果

決算その他関係書類は、上記のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行状況についても妥当であると認められた。

次に、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律及び関係法令に準拠して適正に作成されているものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数は正確であり、その設置目的に従って運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

# 1 決算の総説

## (1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額 2,193 億 2,268 万円に対し、

- ・歳入 2,130 億 6,254 万円 (予算現額に対する比率 97.1%)
- ・歳出 2,080 億 3,311 万円 (予算現額に対する比率 94.9%)
- ・歳入歳出差引額 50 億 2,942 万円

で、前年度に比べ歳入 95 億 1,765 万円(4.7%)、歳出 100 億 5,771 万円(5.1%)が増加している。

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

会計別	予算現額	決算額				歳入歳出 差引額	
		歳入	対予算比 (%)	歳出	対予算比 (%)		
一般会計	138,552,272,302	134,243,305,366	96.9	130,346,854,934	94.1	3,896,450,432	
特別会計	住宅事業	3,377,204,394	3,204,285,535	94.9	2,796,317,885	82.8	407,967,650
	国民健康保険事業	28,186,007,000	27,689,442,647	98.2	27,519,161,059	97.6	170,281,588
	競輪事業	16,253,563,000	15,684,438,673	96.5	15,370,645,909	94.6	313,792,764
	卸売市場事業	1,378,537,000	1,371,508,093	99.5	1,371,508,093	99.5	0
	佐世保市等地域交通体系整備事業	50,062,000	25,309,327	50.6	25,309,327	50.6	0
	土地取得事業	208,505,000	30,178,115	14.5	30,178,115	14.5	0
	介護保険事業	25,361,860,000	25,050,335,835	98.8	24,924,390,604	98.3	125,945,231
	交通船事業	35,526,000	48,493,210	136.5	32,008,239	90.1	16,484,971
	集落排水事業	29,617,000	28,963,679	97.8	28,963,679	97.8	0
	後期高齢者医療事業	3,230,732,000	3,282,192,448	101.6	3,221,889,539	99.7	60,302,909
	工業団地整備事業	876,333,000	860,208,859	98.2	860,208,859	98.2	0
	港湾整備事業	555,292,000	359,191,455	64.7	338,638,274	61.0	20,553,181
	臨海土地造成事業	168,851,000	165,024,644	97.7	165,024,644	97.7	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	33,620,000	51,103,828	152.0	33,454,541	99.5	17,649,287
	病院資金貸付事業	1,024,701,000	968,562,504	94.5	968,562,504	94.5	0
計	80,770,410,394	78,819,238,852	97.6	77,686,261,271	96.2	1,132,977,581	
合計	219,322,682,696	213,062,544,218	97.1	208,033,116,205	94.9	5,029,428,013	

総計決算額中には、一般会計と特別会計等各会計間の繰入れ及び繰出し等の重複額(一般会計から特別会計への繰出し等 81 億 7,423 万円、特別会計から一般会計への負担金等 8,579 万円)があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 2,048 億 251 万円及び歳出 1,997 億 7,308 万円となっている。

なお、特別会計のうち、住宅事業、国民健康保険事業、卸売市場事業、介護保険事業、集落排水事業、後期高齢者医療事業、工業団地整備事業、港湾整備事業、臨海土地造成事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業が、一般会計から繰入れを受け、競輪事業が一般会計に繰出しを行っている。

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額（形式収支）①	3,896,450,432	1,132,977,581	5,029,428,013
翌年度へ繰り越すべき財源②	1,063,349,957	0	1,063,349,957
実質収支（①－②）③	2,833,100,475	1,132,977,581	3,966,078,056
前年度実質収支④	3,255,650,298	1,433,365,493	4,689,015,791
単年度収支（③－④）⑤	△ 422,549,823	△ 300,387,912	△ 722,937,735

注 翌年度へ繰り越すべき財源とは、繰越明許費等繰越額から同繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

当年度の歳入歳出差引額(形式収支)は50億2,942万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源10億6,334万円を差し引いた実質収支は39億6,607万円の黒字である。

また、当年度の実質収支から前年度実質収支46億8,901万円を差し引いた単年度収支は7億2,293万円の赤字となっている。

## (3) 普通会計における財政構造状況及び性質別経費状況

普通会計とは、企業性のない会計の総称で、総務省が毎年実施している地方財政状況調査(決算統計)における分類上の用語であり、その数値は各地方公共団体の決算額を画一的に把握したものである。

本市では、一般会計に特別会計(住宅事業、土地取得事業、佐世保市等地域交通体系整備事業、介護保険事業、工業団地整備事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業)の一部を加算し、更に一般会計と特別会計相互間の繰入れ及び繰出し等による重複額を控除している。



普通会計における財政構造状況は次のとおりである。

財政構造状況表(本市及び類似都市)

(単位：千円)

区 分		佐 世 保 市			類 似 都 市		
		元年度	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	
基 準 財 政 収 入 額		26,002,272	25,990,582	25,620,685	49,695,910	51,460,531	
基 準 財 政 需 要 額		48,759,196	48,203,706	48,916,151	61,545,186	63,105,869	
財 政 力 指 数		0.53	0.52	0.52	0.80	0.80	
経 常 一 般 財 源 収 入 額		58,363,869	58,726,826	59,021,444	79,100,040	80,906,199	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源		56,788,734	57,813,999	57,535,143	77,815,812	79,366,646	
経 常 収 支 比 率 (%)		92.5	92.5	91.5	92.2	92.2	
標 準 財 政 規 模		59,525,723	60,044,931	61,021,437	82,164,995	84,957,100	
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)		98.0	97.8	96.7	96.3	95.2	
歳入総額に占める割合	自主財源	金 額	53,917,089	52,650,922	51,285,330	77,357,200	79,087,192
		率 (%)	39.4	42.7	41.4	50.7	50.8
	依存財源	金 額	82,760,644	70,738,598	72,739,364	75,324,557	76,715,242
		率 (%)	60.6	57.3	58.6	49.3	49.2
市 債 現 在 高		109,570,586	103,602,285	104,146,213	143,900,516	147,758,732	

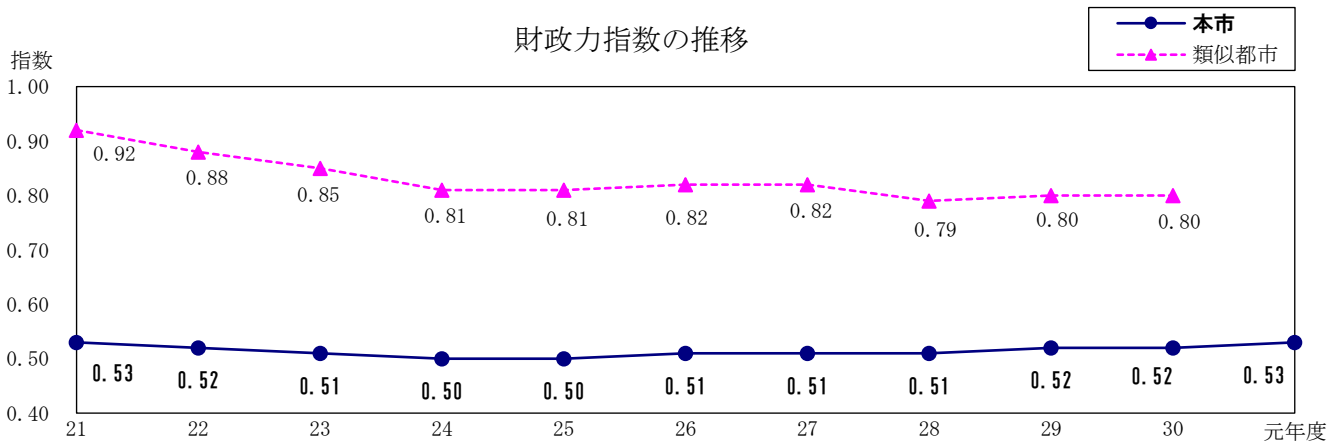
注 類似都市の値は、本市が属する中核市の平均値である。

ア 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、財政力の強弱を示すために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。この数値が「1」を超えるほど財源に余裕があるとされており、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

当年度の財政力指数は0.53で、前年度に比べ0.01ポイント上昇している。

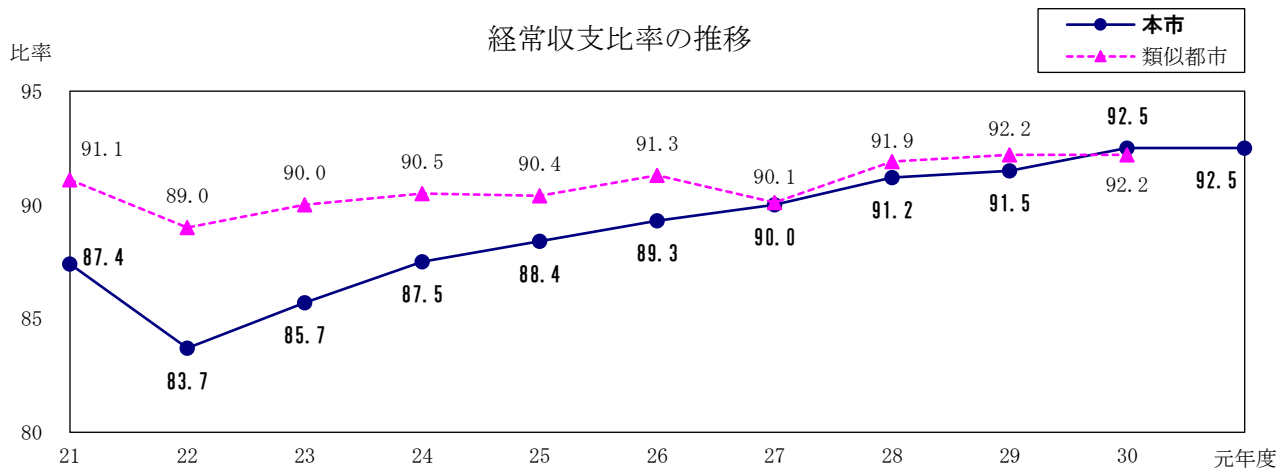


イ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

当年度の経常収支比率は92.5%で、前年度と同値である。



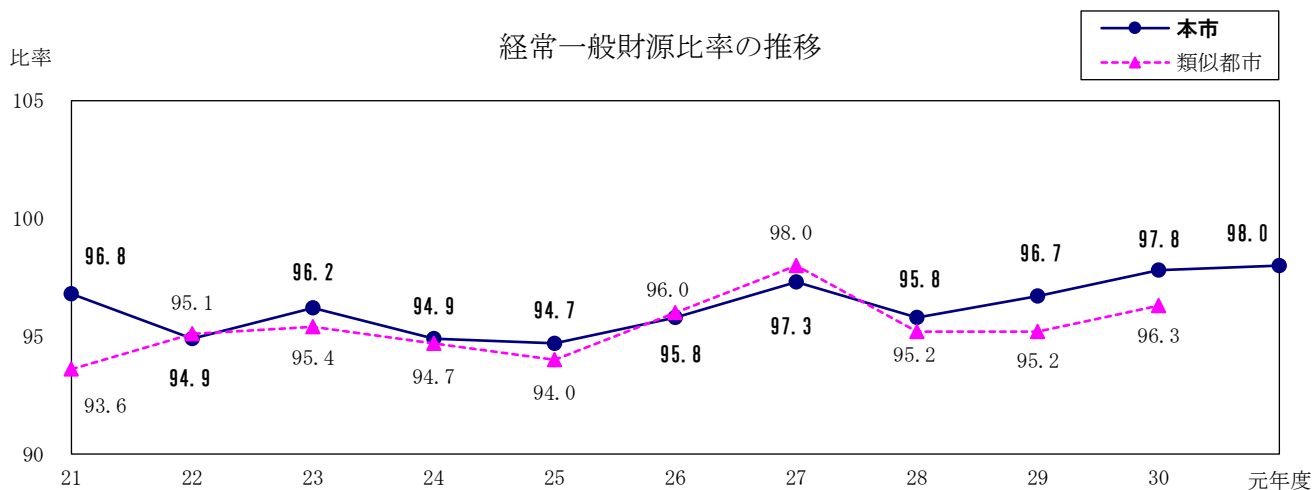
注 上記グラフにおける類似都市の数値について、平成27年度以前は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

## ウ 経常一般財源比率

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。

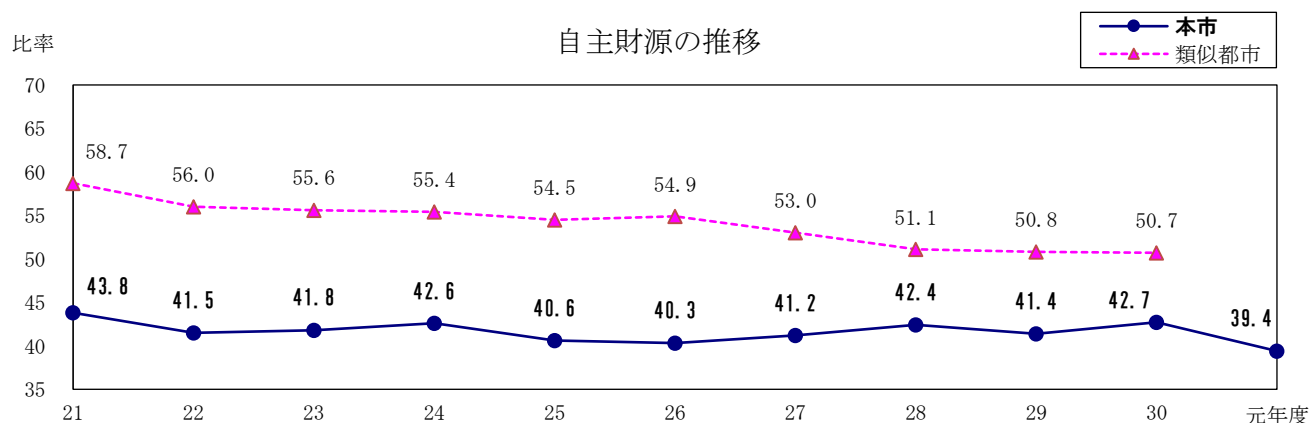
当年度の経常一般財源比率は98.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。



## エ 自主財源と依存財源

自主財源とは、自主的に収入できる財源で市税、使用料、手数料、寄附金、財産収入並びに分担金及び負担金等をいう。依存財源とは、国や県の決定及び割り当てによる財源で国庫支出金、県支出金等をいい、地方債もこれに該当する。自主財源が多いほど財政基盤の安定性及び行政活動の自律性が確保される。

当年度の自主財源の割合は39.4%で、前年度に比べ3.3ポイント低下している。



注 上記グラフにおける類似都市の数値について、平成27年度以前は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

人口1人当たりの性質別経費状況表（本市及び類似都市）

（単位：円）

区 分		佐 世 保 市						類 似 都 市			
		金 額			構 成 比 率 (%)			金 額		構 成 比 率 (%)	
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度	30 年 度	29 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	68,631	71,763	71,497	12.9	15.2	15.2	57,923	57,800	15.0	15.0
	扶 助 費	135,116	128,325	129,331	25.5	27.2	27.4	108,839	109,517	28.1	28.4
	公 債 費	43,780	44,493	45,499	8.3	9.4	9.6	38,003	38,044	9.8	9.9
	計	247,527	244,580	246,327	46.7	51.9	52.2	204,766	205,361	52.9	53.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	101,328	55,406	54,783	19.1	11.8	11.6	46,457	48,088	12.0	12.5
	災害復旧事業費	2,377	1,199	887	0.4	0.3	0.2	2,144	1,379	0.6	0.4
	計	103,704	56,605	55,671	19.6	12.0	11.8	48,601	49,466	12.5	12.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	67,761	63,359	62,133	12.8	13.4	13.2	49,453	47,155	12.8	12.2
	維持補修費	3,520	3,869	3,810	0.7	0.8	0.8	4,309	4,226	1.1	1.1
	補助費等	24,965	24,160	23,764	4.7	5.1	5.0	29,822	28,018	7.7	7.3
	積 立 金	19,259	15,345	18,104	3.6	3.3	3.8	5,914	5,636	1.5	1.5
	投資及び出 資金・貸付金	17,757	17,018	17,906	3.3	3.6	3.8	8,776	9,051	2.3	2.3
	繰 出 金	45,605	46,340	43,833	8.6	9.8	9.3	35,649	36,467	9.2	9.5
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	178,868	170,091	169,551	33.7	36.1	36.0	133,923	130,553	34.6	33.9
合 計	530,099	471,276	471,548	100.0	100.0	100.0	387,290	385,379	100.0	100.0	

注 令和2年1月1日現在の本市における住民基本台帳人口は、249,681人である。  
類似都市の値は、本市が属する中核市の平均値である。

本市における人口1人当たりの当年度経費総額は530,099円で、前年度に比べ58,823円(12.5%)増加している。

これは、義務的経費で2,947円(1.2%)、投資的経費で47,099円(83.2%)、その他の経費で8,777円(5.2%)増加したことによるものである。

この結果構成比率は、義務的経費で5.2ポイント低下、投資的経費で7.6ポイント上昇、その他の経費で2.4ポイント低下している。

## 2 一般会計

当年度の決算額は、予算現額 1,385 億 5,227 万円に対し、歳入 1,342 億 4,330 万円、歳出 1,303 億 4,685 万円となり、歳入歳出差引額は 38 億 9,645 万円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 10 億 6,334 万円を差し引いた実質収支は 28 億 3,310 万円であり、実質収支から前年度実質収支 32 億 5,565 万円を差し引いた単年度収支は 4 億 2,254 万円の赤字となっている。

なお、当年度は財政調整基金に 21 億 6,967 万円を積み立て、同基金を 11 億 8,022 万円取り崩し、市債を 1 億 610 万円繰上償還しているため、実質単年度収支は 6 億 7,300 万円の黒字となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		元 年 度		30 年 度		増 減	
		金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)
予 算 現 額		138,552,272,302	-	126,539,042,420	-	12,013,229,882	9.5
決 算 額	歳 入 ①	134,243,305,366	96.9	121,241,998,397	95.8	13,001,306,969	10.7
	歳 出 ②	130,346,854,934	94.1	117,251,837,307	92.7	13,095,017,627	11.2
歳入歳出差引額(①-②) ③		3,896,450,432	-	3,990,161,090	-	△ 93,710,658	△ 2.3
翌年度へ繰り越すべき財源 ④		1,063,349,957	-	734,510,792	-	328,839,165	44.8
実質収支 (③-④) ⑤		2,833,100,475	-	3,255,650,298	-	△ 422,549,823	△ 13.0
単年度収支 (⑤-⑥) ⑥		△ 422,549,823	-	△ 22,764,642	-	△ 399,785,181	-
財政調整基金積立額 ⑦		2,169,679,021	-	1,015,324,613	-	1,154,354,408	113.7
市債繰上償還額 ⑧		106,100,000	-	97,643,000	-	8,457,000	8.7
財政調整基金取崩額 ⑨		1,180,224,000	-	1,662,166,368	-	△ 481,942,368	△ 29.0
実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		673,005,198	-	△ 571,963,397	-	1,244,968,595	217.7

注 市債繰上償還額 = 繰上償還額 106,100,000円 - 借換債発行額 0円

(1) 歳 入

当年度の収入済額は1,342億4,330万円で、調定額1,372億3,410万円に対し、収入率97.8%(前年度97.7%)となっており、前年度に比べ130億130万円(10.7%)増加している。

- ・ 予 算 現 額           1,385億5,227万円
- ・ 調 定 額           1,372億3,410万円
- ・ 収 入 済 額       1,342億4,330万円(うち翌年度へ繰り越すべき財源10億6,334万円、還付未済額145万円)
- ・ 不 納 欠 損 額           8,771万円
- ・ 収 入 未 済 額       29億 454万円

款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	構成比率 (%)	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	29,510,000,000	30,607,782,043	29,785,825,396	22.2	97.3	73,426,602	749,976,378
2 地 方 譲 与 税	739,585,000	730,986,517	730,986,517	0.5	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	44,000,000	16,836,000	16,836,000	0.0	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	89,000,000	77,115,000	77,115,000	0.1	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,000,000	42,388,000	42,388,000	0.0	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,350,000,000	4,501,778,000	4,501,778,000	3.4	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	37,000,000	35,804,160	35,804,160	0.0	100.0	0	0
8 自動車取得税交付金	67,000,000	74,827,845	74,827,845	0.1	100.0	0	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	764,000,000	788,018,000	788,018,000	0.6	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	390,000,000	422,710,000	422,710,000	0.3	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	25,100,000,000	25,233,513,000	25,233,513,000	18.8	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000,000	32,770,000	32,770,000	0.0	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,597,282,000	2,628,123,615	2,534,665,502	1.9	96.4	3,805,533	89,652,580
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,484,026,000	1,449,435,772	1,443,366,941	1.1	99.6	1,140,767	4,934,904
15 国 庫 支 出 金	26,870,037,000	25,938,640,035	24,854,631,328	18.5	95.8	0	1,084,008,707
16 県 支 出 金	9,734,716,510	9,284,312,501	8,836,811,064	6.6	95.2	0	447,501,437
17 財 産 収 入	678,276,000	876,740,929	852,041,522	0.6	97.2	0	24,699,407
18 寄 附 金	2,405,440,000	2,440,202,375	2,440,202,375	1.8	100.0	0	0
19 繰 入 金	6,040,403,000	5,832,685,986	5,832,685,986	4.3	100.0	0	0
20 繰 越 金	3,983,639,792	3,990,161,090	3,990,161,090	3.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	6,053,267,000	6,679,188,971	6,166,085,640	4.6	92.3	9,337,509	503,768,527
22 市 債	17,464,600,000	15,533,800,000	15,533,800,000	11.6	100.0	0	0
23 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	16,282,000	16,282,000	0.0	100.0	0	0
計	138,552,272,302	137,234,101,839	134,243,305,366	100.0	97.8	87,710,411	2,904,541,940

各款における収入済額の総収入済額に占める割合(構成比率)を上位からみると、市税、地方交付税、国庫支出金、市債の順となっている。

次に、収入済額を財源別にみると(審査資料第1表参照)、自主財源は530億4,503万円、依存財源は811億9,827万円となっており、この結果自主財源比率は39.5%で、前年度42.8%に比べ3.3ポイント低下している。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
29,510,000,000	30,607,782,043	(1,446,333) 29,785,825,396	73,426,602	749,976,378	97.3

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

### ア 収入済額

前年度303億3,727万円に比べ5億5,144万円(1.8%)の減である。

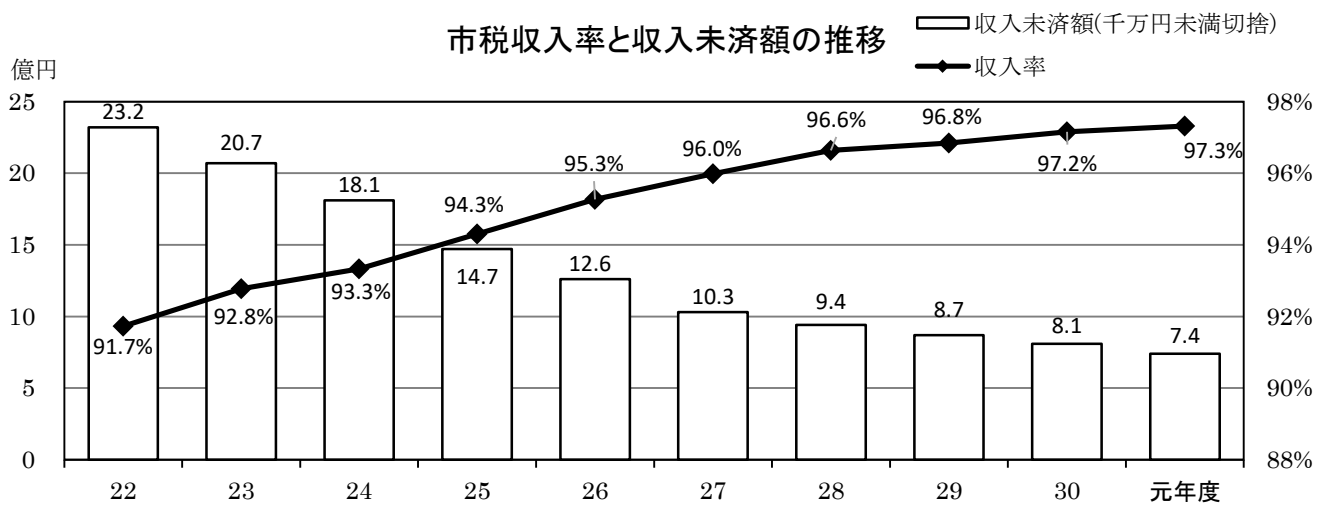
#### [主な対前年度増減額]

固定資産税(新增築件数の増等)	1億7,962万円
軽自動車税(新税率適用台数の増等)	2,708万円
市民税(個人市民税(所得割)の減等)	△7億4,722万円

#### [主な収入済額]

市民税	132億9,009万円
固定資産税	119億8,918万円

収入状況は、調定額306億778万円に対し収入済額297億8,582万円であり、収入率は97.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。



注 収入率=収入済額÷調定額×100

イ 不納欠損額

前年度 7,270 万円に比べ 71 万円(1.0%)の増である。

[主な不納欠損額]

固定資産税 3,695万円  
市民税 2,807万円

ウ 収入未済額

前年度 8 億 1,816 万円に比べ 6,818 万円(8.3%)の減である。

[主な収入未済額]

固定資産税 3 億 3,510万円  
市民税 3 億 3,492万円

なお、税目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率 (%)
市 民 税	13,290,094,401	44.6	14,037,317,091	46.3	△ 747,222,690	△ 5.3
固 定 資 産 税	11,989,188,689	40.3	11,809,561,476	38.9	179,627,213	1.5
軽 自 動 車 税	728,876,023	2.4	701,793,499	2.3	27,082,524	3.9
市 た ば こ 税	1,805,293,075	6.1	1,839,312,449	6.1	△ 34,019,374	△ 1.8
都 市 計 画 税	1,913,528,358	6.4	1,890,568,103	6.2	22,960,255	1.2
入 湯 税	58,844,850	0.2	58,719,600	0.2	125,250	0.2
計	29,785,825,396	100.0	30,337,272,218	100.0	△ 551,446,822	△ 1.8

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
739,585,000	730,986,517	730,986,517	0	0	100.0

収入済額は、前年度 7 億 1,765 万円に比べ 1,332 万円(1.9%)の増である。

[主な対前年度増減額]

森林環境譲与税(創設による皆増) 1,776万円  
自動車重量譲与税 1,747万円  
地方揮発油譲与税 △ 2,368万円



[主な収入済額]

自動車重量譲与税

5 億 2,415万円

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
44,000,000	16,836,000	16,836,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 4,507 万円に比べ 2,823 万円 (62.6%) の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
89,000,000	77,115,000	77,115,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 6,171 万円に比べ 1,540 万円 (25.0%) の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
91,000,000	42,388,000	42,388,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 6,305 万円に比べ 2,067 万円 (32.8%) の減である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
4,350,000,000	4,501,778,000	4,501,778,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度46億7,401万円に比べ1億7,224万円(3.7%)の減である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
37,000,000	35,804,160	35,804,160	0	0	100.0

収入済額は、前年度3,575万円に比べ4万円(0.1%)の増である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
67,000,000	74,827,845	74,827,845	0	0	100.0

収入済額は、前年度1億4,551万円に比べ7,069万円(48.6%)の減である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
764,000,000	788,018,000	788,018,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度7億5,964万円に比べ2,837万円(3.7%)の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
390,000,000	422,710,000	422,710,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1 億 5,046 万円に比べ 2 億 7,224 万円(180.9%)の増である。

[主な対前年度増減額]

子ども・子育て支援臨時交付金(創設による皆増) 2 億 3,863 万円

[収入済額]

子ども・子育て支援臨時交付金 2 億 3,863 万円

地方特例交付金 1 億 8,407 万円

第11款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
25,100,000,000	25,233,513,000	25,233,513,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 251 億 690 万円に比べ 1 億 2,660 万円(0.5%)の増である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
34,000,000	32,770,000	32,770,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 3,451 万円に比べ 174 万円(5.1%)の減である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
2,597,282,000	2,628,123,615	2,534,665,502	3,805,533	89,652,580	96.4

収入済額は、前年度 27 億 941 万円に比べ 1 億 7,475 万円 (6.4%) の減である。

[主な対前年度増減額]

消防費負担金(広域消防事務委託負担金等の増)	9,785万円
総務費負担金(被災地派遣職員給与等負担金の増等)	3,401万円
衛生費負担金(災害ごみ処理費負担金(武雄市分)の増等)	662万円
商工費負担金(連携事業市町負担金の皆増)	311万円
民生費負担金 (幼児教育・保育の無償化開始に伴う保育料収入の減等)	△ 3 億 1,429万円

[主な収入済額]

消防費負担金	11 億 2,831万円
民生費負担金	9 億 5,400万円

[不納欠損額]

民生費負担金(保育料等)	380万円
--------------	-------

[主な収入未済額]

民生費負担金(保育料等)	8,492万円
--------------	---------

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
1,484,026,000	1,449,435,772	(6,840) 1,443,366,941	1,140,767	4,934,904	99.6

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 14 億 7,500 万円に比べ 3,163 万円 (2.1%) の減である。

[主な対前年度増減額]

使用料	
衛生使用料(霊園使用料の減等)	△ 2,424万円
民生使用料 (幼児教育・保育の無償化開始に伴う保育料収入の減等)	△ 1,830万円

手数料	
農林水産業手数料(制度改正による家畜診療所手数料の増等)	1,897万円
総務手数料(戸籍諸証明手数料の減等)	△ 581万円

[主な収入済額]

使用料	
衛生使用料	3億 4,457万円
土木使用料	1億 882万円
港湾使用料	7,196万円
手数料	
衛生手数料	5億 3,849万円

[主な不納欠損額]

使用料	
港湾使用料	81万円

[主な収入未済額]

使用料	
土木使用料(道路占用料等)	250万円
衛生使用料(霊園使用料等)	165万円

第15款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)
26,870,037,000	25,938,640,035	24,854,631,328	0	1,084,008,707	95.8

収入済額は、前年度 202 億 6,907 万円に比べ 45 億 8,555 万円(22.6%)の増である。

[対前年度増減額]

国庫補助金	34億 7,944万円
国庫負担金	11億 536万円
委託金	74万円

[主な収入済額]

国庫負担金	
民生費負担金(児童福祉費負担金等)	175億 3,657万円
国庫補助金	
衛生費補助金(清掃費補助金等)	35億 1,298万円
民生費補助金(児童福祉費補助金等)	11億 2,351万円
教育費補助金(小学校費補助金等)	7億 7,374万円
委託金	
衛生費委託金(環境衛生費委託金等)	1,799万円

[主な収入未済額]

国庫負担金	
災害復旧費負担金(土木施設災害復旧費負担金等)	3億 6,100万円
国庫補助金	
教育費補助金(小学校費補助金等)	2億 7,464万円
民生費補助金(児童福祉費補助金等)	1億 9,690万円
土木費補助金(都市計画費補助金等)	1億 4,386万円

なお、項・目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		元 年 度	30 年 度	増 減
項	目			
国 庫 負 担 金	民 生 費 負 担 金	17,536,576,829	16,556,432,429	980,144,400
	衛 生 費 負 担 金	41,799,838	44,080,919	△ 2,281,081
	教 育 費 負 担 金	512,487,619	395,352,261	117,135,358
	災 害 復 旧 費 負 担 金	48,741,000	38,375,000	10,366,000
	計	18,139,605,286	17,034,240,609	1,105,364,677
国 庫 補 助 金	総 務 費 補 助 金	274,073,674	214,801,300	59,272,374
	民 生 費 補 助 金	1,123,515,630	546,942,400	576,573,230
	衛 生 費 補 助 金	3,512,982,544	1,312,201,155	2,200,781,389
	労 働 費 補 助 金	8,000	-	8,000
	農 林 水 産 業 費 補 助 金	56,991,750	36,047,000	20,944,750
	商 工 費 補 助 金	61,391,498	48,028,615	13,362,883
	土 木 費 補 助 金	563,110,533	600,747,930	△ 37,637,397
	港 湾 費 補 助 金	274,537,619	167,066,524	107,471,095
	消 防 費 補 助 金	51,341,000	41,302,000	10,039,000
	教 育 費 補 助 金	773,742,442	245,111,000	528,631,442
	計	6,691,694,690	3,212,247,924	3,479,446,766
委 託 金	総 務 費 委 託 金	2,181,700	2,111,000	70,700
	民 生 費 委 託 金	3,157,090	1,173,697	1,983,393
	衛 生 費 委 託 金	17,992,562	19,302,359	△ 1,309,797
	計	23,331,352	22,587,056	744,296
合 計		24,854,631,328	20,269,075,589	4,585,555,739

第16款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
9,734,716,510	9,284,312,501	8,836,811,064	0	447,501,437	95.2

収入済額は、前年度 80 億 4,154 万円に比べ 7 億 9,526 万円(9.9%)の増である。

[対前年度増減額]

県負担金	3 億 9,090万円
県補助金	2 億 9,428万円
委託金	1 億 1,007万円

[主な収入済額]

県負担金	
民生費負担金(社会福祉費負担金等)	57 億 7,477万円
県補助金	
民生費補助金(児童福祉費補助金等)	7 億 677万円
農林水産業費補助金(農業費補助金等)	5 億 2,656万円
土木費補助金(都市計画費補助金等)	4 億 5,296万円
委託金	
総務費委託金(徴税费委託金等)	5 億 1,193万円

[主な収入未済額]

県補助金	
農林水産業費補助金(農地費補助金等)	1 億 8,715万円
土木費補助金(都市計画費補助金等)	1 億 5,260万円

なお、項・目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		元 年 度	30 年 度	増 減
項	目			
県 負 担 金	民 生 費 負 担 金	5,774,771,253	5,441,487,467	333,283,786
	衛 生 費 負 担 金	6,187,200	7,138,460	△ 951,260
	教 育 費 負 担 金	256,243,809	197,676,131	58,567,678
	計	6,037,202,262	5,646,302,058	390,900,204
県 補 助 金	総 務 費 補 助 金	43,289,900	38,916,500	4,373,400
	民 生 費 補 助 金	706,770,117	700,162,844	6,607,273
	衛 生 費 補 助 金	76,887,050	86,538,100	△ 9,651,050
	農 林 水 産 業 費 補 助 金	526,562,225	581,317,441	△ 54,755,216
	商 工 費 補 助 金	11,239,000	9,298,000	1,941,000
	土 木 費 補 助 金	452,960,286	265,460,956	187,499,330
	港 湾 費 補 助 金	5,534,086	5,534,086	0
	消 防 費 補 助 金	18,555,546	2,658,000	15,897,546
	教 育 費 補 助 金	305,163,380	247,129,000	58,034,380
	公 債 費 補 助 金	1,752,596	1,724,272	28,324
	災 害 復 旧 費 補 助 金	126,960,236	42,646,324	84,313,912
	計	2,275,674,422	1,981,385,523	294,288,899
委 託 金	総 務 費 委 託 金	511,932,690	402,994,737	108,937,953
	民 生 費 委 託 金	1,325,400	1,293,200	32,200
	衛 生 費 委 託 金	1,579,220	1,706,520	△ 127,300
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	4,520,000	4,303,000	217,000
	土 木 費 委 託 金	3,981,000	2,880,000	1,101,000
	港 湾 費 委 託 金	218,000	229,000	△ 11,000
	教 育 費 委 託 金	378,070	455,000	△ 76,930
	計	523,934,380	413,861,457	110,072,923
合 計		8,836,811,064	8,041,549,038	795,262,026



第17款 財産収入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
678,276,000	876,740,929	852,041,522	0	24,699,407	97.2

収入済額は、前年度6億1,062万円に比べ2億4,141万円(39.5%)の増である。

[主な対前年度増減額]

不動産売払収入 2億 266万円

[主な収入済額]

不動産売払収入 3億 7,887万円

財産貸付収入 3億 4,356万円

[収入未済額]

財産貸付収入(土地及び建物賃貸料) 1,549万円

基金運用収入(奨学基金貸付金償還金) 920万円

なお、不動産売払状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		元 年 度		30 年 度		増 減	
節	内 訳	件数	金 額	件数	金 額	金 額	率 (%)
土 地 建 物 売 払 収 入	土 地	36	356,786,147	39	152,518,760	204,267,387	133.9
	建 物	0	0	0	0	0	-
	計	36	356,786,147	39	152,518,760	204,267,387	133.9
そ の 他 不 動 産 売 払 収 入	営 林 等		22,088,074		23,690,216	△ 1,602,142	△ 6.8
合 計			378,874,221		176,208,976	202,665,245	115.0

## 第18款 寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
2,405,440,000	2,440,202,375	2,440,202,375	0	0	100.0

収入済額は、前年度 18 億 6,978 万円に比べ 5 億 7,041 万円 (30.5%) の増である。

### [主な対前年度増減額]

総務費寄附金(キラっ都佐世保応援寄附金の増等) 5 億 7,189万円  
 教育費寄附金(奨学基金寄附金の減等) △ 283万円

### [主な収入済額]

総務費寄附金(キラっ都佐世保応援寄附金) 24 億 3,110万円

## 第19款 繰 入 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
6,040,403,000	5,832,685,986	5,832,685,986	0	0	100.0

収入済額は、前年度 58 億 5,652 万円に比べ 2,383 万円 (0.4%) の減である。

### [主な対前年度増減額]

ふるさと佐世保元気基金繰入金 2 億 9,272 万円  
 合併市町村振興基金繰入金 2 億 9,100万円  
 災害補てん基金繰入金 2 億 8,600万円  
 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金 1 億 2,031万円  
 減債基金繰入金 △ 5 億 2,697万円  
 財政調整基金繰入金 △ 4 億 8,194万円

### [主な収入済額]

減債基金繰入金 21 億 7,856万円  
 財政調整基金繰入金 11 億 8,022万円  
 ふるさと佐世保元気基金繰入金 10 億 1,670万円

## 第20款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)
3,983,639,792	3,990,161,090	3,990,161,090	0	0	100.0

収入済額は、前年度 37 億 3,051 万円に比べ 2 億 5,965 万円(7.0%)の増である。

## 第21款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)
6,053,267,000	6,679,188,971	(2,705) 6,166,085,640	9,337,509	503,768,527	92.3

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 52 億 4,561 万円に比べ 9 億 2,047 万円(17.5%)の増である。

### [主な対前年度増減額]

雑入(交通局廃止に係る現金受入による増等)	10 億 6,319万円
貸付金元利収入(法人保留床取得資金貸付金の減等)	△ 1億 123万円
受託事業収入(雨水渠整備に係る受託事業の減等)	△ 3,862万円
延滞金、加算金及び過料(延滞金の減等)	△ 279万円
公営企業貸付金元利収入	△ 5万円

### [主な収入済額]

貸付金元利収入(中小企業緊急経営対策資金融資預託収入(元金)等)	37 億 6,798万円
雑入(交通局廃止に係る現金受入等)	22 億 6,859万円

### [不納欠損額]

雑入(生活保護費返還金及び徴収金等)	933万円
--------------------	-------

### [主な収入未済額]

雑入(生活保護費返還金及び徴収金等)	4 億 8,160万円
--------------------	-------------

第22款 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
17,464,600,000	15,533,800,000	15,533,800,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度 93 億 230 万円に比べ 62 億 3,150 万円(67.0%)の増である。

[主な対前年度増減額]

衛生債(清掃債(新西部クリーンセンター施設整備事業)の増等)	37 億 3,200万円
教育債(小学校債(空調整備事業)の増等)	34 億 2,370万円
臨時財政対策債	△ 7 億 3,830万円
港湾債(港湾建設債(佐世保港国際クルーズ拠点形成事業)の減等)	△ 3 億 4,480万円

[主な収入済額]

衛生債	60 億 6,890万円
教育債	37 億 3,830万円
臨時財政対策債	30 億 3,810万円

なお、目別決算の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		元 年 度		30 年 度		増 減	
目	節	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
総	務 債	63,300,000	0.4	230,200,000	2.5	△ 166,900,000	△ 72.5
	総務管理債	63,300,000	100.0	230,200,000	100.0	△ 166,900,000	△ 72.5
民	生 債	53,700,000	0.3	54,400,000	0.6	△ 700,000	△ 1.3
	社会福祉債	53,700,000	100.0	54,400,000	100.0	△ 700,000	△ 1.3
衛	生 債	6,068,900,000	39.1	2,336,900,000	25.1	3,732,000,000	159.7
	清掃債	5,646,700,000	93.0	2,098,200,000	89.8	3,548,500,000	169.1
	上水道債	416,900,000	6.9	238,700,000	10.2	178,200,000	74.7
	公衆衛生債	5,300,000	0.1	-	-	5,300,000	-
農	林水産業債	132,900,000	0.9	107,000,000	1.2	25,900,000	24.2
	農業債	2,100,000	1.6	2,100,000	2.0	0	0.0
	畜産業債	3,300,000	2.5	1,000,000	0.9	2,300,000	230.0
	農地債	37,300,000	28.1	37,100,000	34.7	200,000	0.5
	林業債	10,700,000	8.1	7,100,000	6.6	3,600,000	50.7
	水産業債	79,500,000	59.8	59,700,000	55.8	19,800,000	33.2
商	工 債	22,800,000	0.1	22,800,000	0.2	0	0.0
	商工債	2,800,000	12.3	4,400,000	19.3	△ 1,600,000	△ 36.4
	観光債	20,000,000	87.7	18,400,000	80.7	1,600,000	8.7
土	木 債	911,700,000	5.9	823,000,000	8.8	88,700,000	10.8
	道路橋りょう債	543,700,000	59.6	535,400,000	65.1	8,300,000	1.6
	河川債	342,900,000	37.6	259,700,000	31.6	83,200,000	32.0
	都市計画債	25,100,000	2.8	15,400,000	1.9	9,700,000	63.0
	土木管理債	-	-	12,500,000	1.5	△ 12,500,000	-
港	湾 債	1,190,100,000	7.7	1,534,900,000	16.5	△ 344,800,000	△ 22.5
	港湾建設債	1,190,100,000	100.0	1,534,900,000	100.0	△ 344,800,000	△ 22.5
消	防 債	278,000,000	1.8	80,000,000	0.9	198,000,000	247.5
教	育 債	3,738,300,000	24.1	314,600,000	3.4	3,423,700,000	-
	小学校債	1,976,900,000	52.9	218,400,000	69.4	1,758,500,000	805.2
	中学校債	925,800,000	24.8	88,400,000	28.1	837,400,000	947.3
	社会教育債	808,100,000	21.6	5,200,000	1.7	802,900,000	-
	教育総務債	16,100,000	0.4	-	-	16,100,000	-
	幼稚園債	11,400,000	0.3	-	-	11,400,000	-
	保健体育債	-	-	2,600,000	0.8	△ 2,600,000	-
臨	時財政対策債	3,038,100,000	19.6	3,776,400,000	40.6	△ 738,300,000	△ 19.6
災	害復旧債	36,000,000	0.2	22,100,000	0.2	13,900,000	62.9
	農林水産施設災害復旧債	5,100,000	14.2	1,800,000	8.1	3,300,000	183.3
	土木施設災害復旧債	27,900,000	77.5	20,300,000	91.9	7,600,000	37.4
	教育施設災害復旧債	3,000,000	8.3	-	-	3,000,000	-
	合 計	15,533,800,000	100.0	9,302,300,000	100.0	6,231,500,000	67.0

注 節の構成比率は、各目中の比率である。

### 第23款 環境性能割交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
25,000,000	16,282,000	16,282,000	0	0	100.0

自動車取得税の廃止に伴い環境性能割が創設され、市町村には環境性能割交付金として交付されることとなったため、款が新設されたものである。

## (2) 歳 出

当年度の支出済額は1,303億4,685万円で、予算現額1,385億5,227万円に対し、執行率94.1%となっており、前年度に比べ130億9,501万円(11.2%)増加している。

- ・ 予算現額 1,385億5,227万円
- ・ 支出済額 1,303億4,685万円
- ・ 翌年度繰越額 40億4,684万円  
(うち繰越明許費34億7,538万円、通次繰越 5億4,503万円、事故繰越2,642万円)
- ・ 不 用 額 41億5,857万円

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率 (%)	執行率 (%)	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	600,181,000	577,603,260	0.4	96.2	0	22,577,740
2 総 務 費	15,064,624,000	14,509,212,914	11.1	96.3	75,293,000	480,118,086
3 民 生 費	48,667,837,000	47,330,980,892	36.3	97.3	292,635,859	1,044,220,249
4 衛 生 費	20,832,201,280	20,192,051,223	15.5	96.9	124,300,800	515,849,257
5 労 働 費	76,925,000	74,503,770	0.1	96.9	0	2,421,230
6 農林水産業費	2,668,151,850	2,231,228,957	1.7	83.6	295,069,965	141,852,928
7 商 工 費	7,669,724,000	7,141,411,309	5.5	93.1	49,509,000	478,803,691
8 土 木 費	7,508,526,994	6,352,212,652	4.9	84.6	830,384,781	325,929,561
9 港 湾 費	3,296,236,000	2,819,372,201	2.2	85.5	278,149,806	198,713,993
10 消 防 費	4,969,250,040	4,289,255,865	3.3	86.3	531,200,000	148,794,175
11 教 育 費	15,069,300,485	13,609,391,662	10.4	90.3	720,534,547	739,374,276
12 災 害 復 旧 費	1,457,682,607	593,375,906	0.5	40.7	849,764,343	14,542,358
13 公 債 費	10,661,603,000	10,626,254,323	8.2	99.7	0	35,348,677
14 諸 支 出 金	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000
15 予 備 費	8,029,046	0	0.0	0.0	0	8,029,046
計	138,552,272,302	130,346,854,934	100.0	94.1	4,046,842,101	4,158,575,267

各款における支出済額の総支出済額に占める割合(構成比率)を上位からみると、民生費、衛生費、総務費、教育費、公債費の順となっている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
600,181,000	577,603,260	0	22,577,740	96.2

支出済額は、前年度5億6,700万円に比べ1,059万円(1.9%)の増である。

[対前年度増減額]

人件費(議会)

776万円

[主な支出済額]

議員報酬

3億8,134万円

人件費(議会)

1億2,684万円

[不用額]

費用弁償、政務活動費、市議会だより等印刷製本費の執行残等

2,257万円

## 第2款 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
15,064,624,000	14,509,212,914	75,293,000	480,118,086	96.3

支出済額は、前年度137億4,880万円に比べ7億6,040万円(5.5%)の増である。

[主な対前年度増減額]

総務管理費(基金造成事業積立金の増等)

4億1,393万円

選挙費(市長・市議会議員選挙執行业務委託料の増等)

2億2,830万円

[主な支出済額]

総務管理費

(基金造成費、人件費及び庁内情報化基盤整備事業等)

119億 173万円

[翌年度繰越額]

総務管理費(地方バス路線維持対策事業等)

7,529万円

[主な不用額]

総務管理費

(離島航路対策事業費補助金、基幹系業務システム管理事業委託料、施設保全事業費委託料の執行残等)

3億1,749万円

市民諸費

(地方公共団体情報システム費交付金、コミュニティ助成事業補助金の執行残等)

1億 251万円



なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
総 務 管 理 費	(75,293,000) 11,901,737,075	82.0	(6,530,000) 11,487,797,283	83.6	413,939,792	3.6
統 計 調 査 費	55,876,416	0.4	53,236,417	0.4	2,639,999	5.0
徴 税 費	1,040,263,563	7.2	971,981,029	7.1	68,282,534	7.0
市 民 諸 費	1,060,195,102	7.3	1,016,238,723	7.4	43,956,379	4.3
選 挙 費	341,291,220	2.4	112,983,288	0.8	228,307,932	202.1
監 査 委 員 費	109,849,538	0.8	106,568,695	0.8	3,280,843	3.1
計	(75,293,000) 14,509,212,914	100.0	(6,530,000) 13,748,805,435	100.0	760,407,479	5.5

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

### 第3款 民生費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
48,667,837,000	47,330,980,892	292,635,859	1,044,220,249	97.3

支出済額は、前年度 452 億 5,726 万円に比べ 20 億 7,371 万円(4.6%)の増である。

#### [主な対前年度増減額]

社会福祉費(障がい者訓練等給付事業扶助費の増等)	13 億 938 万円
児童福祉費(私立保育所等運営費負担金の増等)	8 億 19 万円
生活保護費(生活保護扶助費の減等)	△ 4,004 万円

#### [主な支出済額]

社会福祉費(障がい者介護給付事業、介護保険特別会計繰出金等)	217 億 6,921 万円
児童福祉費(私立保育所等運営費等)	163 億 7,943 万円

#### [主な翌年度繰越額]

児童福祉費(保育所施設整備事業等)	2 億 4,355 万円
-------------------	--------------

#### [主な不用額]

社会福祉費 (低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業委託料、 障がい者介護給付事業扶助費の執行残等)	6 億 8,298 万円
児童福祉費 (私立保育所等運営費負担金、保育所施設整備事業補助金の執行残等)	3 億 1,804 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
社 会 福 祉 費	(49,083,000) 21,769,217,909	46.0	(43,244,000) 20,459,831,372	45.2	1,309,386,537	6.4
児 童 福 祉 費	(243,552,859) 16,379,439,811	34.6	(338,624,000) 15,579,244,518	34.4	800,195,293	5.1
生 活 保 護 費	9,116,783,463	19.3	9,156,830,447	20.2	△ 40,046,984	△ 0.4
災 害 救 助 費	13,508,786	0.0	11,581,862	0.0	1,926,924	16.6
国 民 年 金 費	52,030,923	0.1	49,773,440	0.1	2,257,483	4.5
計	(292,635,859) 47,330,980,892	100.0	(381,868,000) 45,257,261,639	100.0	2,073,719,253	4.6

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

生活保護世帯数、受給人員等の推移は次のとおりである。

年 度	年間平均世帯数(世帯)	すう勢比率(%)	年間平均受給人員(人)	すう勢比率(%)	年間扶助費(円)	すう勢比率(%)
元	4,082	96.3	5,201	91.0	8,484,344,627	93.6
30	4,121	97.3	5,309	92.9	8,547,700,202	94.3
29	4,181	98.7	5,479	95.9	8,662,329,456	95.6
28	4,218	99.6	5,601	98.0	9,001,789,586	99.3
27	4,237	100.0	5,715	100.0	9,063,107,984	100.0

#### 第4款 衛 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
20,832,201,280	20,192,051,223	124,300,800	515,849,257	96.9

支出済額は、前年度144億2,562万円に比べ57億6,642万円(40.0%)の増である。

[主な対前年度増減額]

清掃費(新西部クリーンセンター施設整備事業の増等)

57億2,250万円

[主な支出済額]

清掃費(新西部クリーンセンター施設整備事業等)	128億8,643万円
公衆衛生費(予防接種事業、地方独立行政法人病院運営事業等)	29億8,485万円

[主な翌年度繰越額]

上水道費(水道事業会計出資金)	7,254万円
環境衛生費(市民霊園墓地管理事業)	2,800万円

[主な不用額]

清掃費(西部クリーンセンター運営事業委託料の執行残等)	2億4,919万円
公衆衛生費(感染症対策事業委託料、救急医療推進事業補助金の執行残等)	1億2,646万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
公 衆 衛 生 費	2,984,854,758	14.8	2,956,587,610	20.5	28,267,148	1.0
環 境 衛 生 費	1,017,937,965	5.0	1,056,445,658	7.3	△ 38,507,693	△ 3.6
保 健 所 費	1,071,667,619	5.3	1,050,361,576	7.3	21,306,043	2.0
清 掃 費	12,886,437,394	63.8	7,163,933,435	49.7	5,722,503,959	79.9
下 水 道 費	1,608,864,689	8.0	1,743,434,539	12.1	△ 134,569,850	△ 7.7
上 水 道 費	622,288,798	3.1	454,863,864	3.2	167,424,934	36.8
計	20,192,051,223	100.0	14,425,626,682	100.0	5,766,424,541	40.0

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第5款 労働費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
76,925,000	74,503,770	0	2,421,230	96.9

支出済額は、前年度7,377万円に比べ72万円(1.0%)の増である。

[主な対前年度増減額]

労働福祉センター運営事業(修繕料の増等)	96 万円
勤労者福祉推進事業(補助金の増)	50 万円
労働雇用対策事業(修繕料の減等)	△ 90 万円

[主な支出済額]

労働福祉センター運営事業	2,352 万円
労働雇用対策事業	1,716 万円
シルバー人材センター支援事業	1,630 万円

[主な不用額]

労働雇用対策事業(U J I ターン就職促進補助金の執行残等)	196 万円
---------------------------------	--------

第6款 農林水産業費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
2,668,151,850	2,231,228,957	295,069,965	141,852,928	83.6

支出済額は、前年度 22 億 8,408 万円に比べ 5,285 万円(2.3%)の減である。

[主な対前年度増減額]

畜産業費(畜産施設・機械等整備事業補助金の増等)	3,381 万円
水産業費(水産センター機能強化事業委託料の皆増等)	2,423 万円
林業費(松くい虫対策事業委託料の減等)	△ 5,866 万円
農地費(ため池調査事業委託料の減等)	△ 4,539 万円

[主な支出済額]

水産業費 (口木地区水産基盤整備事業、水産センター等管理運営事業、 人件費及び集落排水事業特別会計繰出金等)	8 億 5,785 万円
農業費(中山間地域等直接支払事業、人件費及び農産行政事務費等)	7 億 215 万円
農地費(多面的機能支払交付金事業等)	4 億 3,219 万円

[主な翌年度繰越額]

農地費(ため池調査事業、県営事業負担金(土地改良事業))	1 億 4,064 万円
林業費(山地災害防止事業)	1 億 658 万円

[主な不用額]

農業費(有害鳥獣対策事業補助金の執行残等)	5,187 万円
水産業費(生産基盤施設整備事業補助金、人件費の執行残等)	4,147 万円
林業費(松くい虫対策事業委託料の執行残等)	1,944 万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
農 業 費	702,150,399	31.5	708,993,678	31.0	△ 6,843,279	△ 1.0
畜 産 業 費	124,064,982	5.6	90,249,418	4.0	33,815,564	37.5
農 地 費	(140,648,000) 432,190,120	19.4	(38,168,000) 477,584,856	20.9	△ 45,394,736	△ 9.5
林 業 費	(106,580,800) 114,970,575	5.2	173,634,992	7.6	△ 58,664,417	△ 33.8
水 産 業 費	(47,841,165) 857,852,881	38.4	(6,981,850) 833,620,376	36.5	24,232,505	2.9
計	(295,069,965) 2,231,228,957	100.0	(45,149,850) 2,284,083,320	100.0	△ 52,854,363	△ 2.3

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

#### 第7款 商 工 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
7,669,724,000	7,141,411,309	49,509,000	478,803,691	93.1

支出済額は、前年度71億4,752万円に比べ611万円(0.1%)の減である。

##### [対前年度増減額]

観光費(広域連携による周遊観光の推進事業の皆増等) 7,154万円  
 商工費(工業団地整備事業特別会計繰出金の減等) △ 7,765万円

##### [主な支出済額]

商工費(中小企業融資預託金等) 63億4,164万円

##### [翌年度繰越額]

観光費(観光地域づくり推進事業) 4,950万円

##### [主な不用額]

商工費(中小企業融資預託金等) 3億9,890万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
商 工 費	6,341,649,757	88.8	6,419,306,471	89.8	△ 77,656,714	△ 1.2
観 光 費	(49,509,000) 799,761,552	11.2	728,217,115	10.2	71,544,437	9.8
計	(49,509,000) 7,141,411,309	100.0	7,147,523,586	100.0	△ 6,112,277	△ 0.1

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

## 第8款 土 木 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
7,508,526,994	6,352,212,652	830,384,781	325,929,561	84.6

支出済額は、前年度61億4,132万円に比べ2億1,088万円(3.4%)の増である。

### [主な対前年度増減額]

都市計画費(俵ヶ浦半島公園(仮称)整備事業工事請負費の増等)	2億7,404万円
道路橋りよう費(道路整備事業工事請負費の減等)	△ 6,685万円

### [主な支出済額]

道路橋りよう費(道路整備事業、道路環境維持管理事業等)	28億3,746万円
都市計画費 (人件費及び斜面密集市街地対策事業、 俵ヶ浦半島公園(仮称)整備事業等)	20億9,076万円

### [主な翌年度繰越額]

都市計画費 (俵ヶ浦半島公園(仮称)整備事業、斜面密集市街地対策事業等)	4億9,287万円
河川費 (急傾斜地崩壊対策事業、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業、 河川附帯構造物管理事業等)	1億7,471万円

### [主な不用額]

道路橋りよう費 (道路整備事業委託料、道路環境維持管理事業委託料の執行残等)	1億4,473万円
河川費 (急傾斜地崩壊対策事業県営事業負担金、 洪水ハザードマップ作成事業委託料の執行残等)	8,403万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
土 木 管 理 費	592,681,265	9.3	593,248,986	9.7	△ 567,721	△ 0.1
道 路 橋 り よ う 費	(162,789,989) 2,837,468,524	44.7	(9,360,000) 2,904,318,977	47.3	△ 66,850,453	△ 2.3
河 川 費	(174,717,574) 831,302,288	13.1	(79,303,449) 827,049,336	13.5	4,252,952	0.5
都 市 計 画 費	(492,877,218) 2,090,760,575	32.9	(488,608,977) 1,816,712,059	29.6	274,048,516	15.1
計	(830,384,781) 6,352,212,652	100.0	(577,272,426) 6,141,329,358	100.0	210,883,294	3.4

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

#### 第9款 港 湾 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
3,296,236,000	2,819,372,201	278,149,806	198,713,993	85.5

支出済額は、前年度30億3,866万円に比べ2億1,929万円(7.2%)の減である。

#### [主な対前年度増減額]

港湾管理費(港湾整備事業特別会計繰出金の減等) △ 1億5,928万円

#### [主な支出済額]

港湾建設費(佐世保港国際クルーズ拠点形成事業等) 22億6,700万円

#### [翌年度繰越額]

港湾建設費(佐世保港国際クルーズ拠点形成事業等) 2億7,814万円

#### [不用額]

港湾建設費(港湾施設改良事業工事請負費の執行残等) 1億3,466万円

港湾管理費

(港湾施設保安対策事業委託料、  
臨海土地造成事業特別会計繰出金の執行残等) 6,404万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
港 湾 管 理 費	552,368,002	19.6	711,652,182	23.4	△ 159,284,180	△ 22.4
港 湾 建 設 費	(278,149,806) 2,267,004,199	80.4	(195,852,000) 2,327,016,727	76.6	△ 60,012,528	△ 2.6
計	(278,149,806) 2,819,372,201	100.0	(195,852,000) 3,038,668,909	100.0	△ 219,296,708	△ 7.2

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

## 第10款 消 防 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
4,969,250,040	4,289,255,865	531,200,000	148,794,175	86.3

支出済額は、前年度 39 億 3,001 万円に比べ 3 億 5,923 万円(9.1%)の増である。

### [主な対前年度増減額]

広域消防費(広域消防庁舎整備管理事業工事請負費の増等)	1 億 6,020 万円
消防費(消防庁舎整備管理事業工事請負費の増等)	1 億 2,858 万円

### [主な支出済額]

消防費(人件費及び消防庁舎整備管理事業等)	25 億 633 万円
広域消防費(人件費及び広域消防庁舎整備管理事業等)	11 億 8,215 万円

### [翌年度繰越額]

災害対策費(災害情報等伝達事業)	5 億 3,120 万円
------------------	--------------

### [主な不用額]

消防費(消防車両等管理事業需用費の執行残等)	6,099 万円
広域消防費(広域消防庁舎整備管理事業工事請負費の執行残等)	3,807 万円
消防団費(団員数の減少による報酬費の執行残等)	2,785 万円



なお、目別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
消 防 費	2,506,334,394	58.4	2,377,750,473	60.5	128,583,921	5.4
消 防 団 費	421,488,999	9.8	(47,434,040) 386,509,883	9.8	34,979,116	9.0
広 域 消 防 費	1,182,150,967	27.6	1,021,948,117	26.0	160,202,850	15.7
災 害 対 策 費	(531,200,000) 179,281,505	4.2	(15,500,000) 143,809,653	3.7	35,471,852	24.7
計	(531,200,000) 4,289,255,865	100.0	(62,934,040) 3,930,018,126	100.0	359,237,739	9.1

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

#### 第11款 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
15,069,300,485	13,609,391,662	720,534,547	739,374,276	90.3

支出済額は、前年度 95 億 3,147 万円に比べ 40 億 7,791 万円(42.8%)の増である。

##### [主な対前年度増減額]

小学校費(小学校施設整備事業委託料の増等)	20 億 7,942 万円
中学校費(中学校施設整備事業委託料の増等)	9 億 5,056 万円

##### [主な支出済額]

小学校費(小学校施設整備事業、小学校管理運営事業等)	42 億 2,504 万円
教育総務費(私立幼稚園等運営費等)	28 億 6,043 万円
社会教育費 (吉井地区複合施設整備事業、地区公民館管理運営事業、 人件費及び文化財の調査・保護・活用事業等)	22 億 2,966 万円
中学校費(中学校施設整備事業、中学校管理運営事業等)	22 億 2,724 万円

##### [主な翌年度繰越額]

小学校費(小学校施設整備事業等)	3 億 8,946 万円
社会教育費 (福井洞窟ガイダンス施設(仮称)整備事業、世界遺産保存整備事業等)	1 億 8,315 万円

[主な不用額]

社会教育費

(吉井地区複合施設整備事業工事請負費、

文化財の調査・保護・活用事業委託料の執行残等)

1億9,663万円

教育総務費(私立幼稚園等運営費負担金の執行残等)

1億8,778万円

小学校費

(小学校管理運営事業役務費、

小学校施設整備事業工事請負費の執行残等)

1億7,406万円

なお、項別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	元 年 度		30 年 度		増 減	
	金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	率(%)
教育総務費			(12,234,000)			
	2,860,438,153	21.0	2,653,609,983	27.8	206,828,170	7.8
小学校費	(389,469,000)		(2,369,927,595)			
	4,225,045,990	31.0	2,145,625,946	22.5	2,079,420,044	96.9
中学校費	(147,914,000)		(1,061,423,570)			
	2,227,246,511	16.4	1,276,677,491	13.4	950,569,020	74.5
幼稚園費			(12,474,000)			
	144,864,755	1.1	131,788,390	1.4	13,076,365	9.9
社会教育費	(183,151,547)		(51,808,320)			
	2,229,660,625	16.4	1,420,018,542	14.9	809,642,083	57.0
保健体育費	1,922,135,628	14.1	1,903,753,788	20.0	18,381,840	1.0
計	(720,534,547)		(3,507,867,485)			
	13,609,391,662	100.0	9,531,474,140	100.0	4,077,917,522	42.8

注 ( ) 内の数字は、翌年度繰越額で外数である。

第12款 災害復旧費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1,457,682,607	593,375,906	849,764,343	14,542,358	40.7

支出済額は、前年度3億256万円に比べ2億9,080万円(96.1%)の増である。

[主な対前年度増減額]

農林水産施設災害復旧費

1億6,217万円

土木施設災害復旧費

1億2,739万円

[主な支出済額]

土木施設災害復旧費(土木施設災害復旧事業等)	3億2,302万円
農林水産施設災害復旧費(農業用施設災害復旧事業等)	2億6,118万円

[翌年度繰越額]

土木施設災害復旧費(土木施設災害復旧事業等)	4億9,590万円
農林水産施設災害復旧費 (水産施設災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業等)	3億5,386万円

[主な不用額]

農林水産施設災害復旧費(農業用施設災害復旧事業工事請負費の執行残等)	724万円
土木施設災害復旧費(土木施設災害復旧事業委託料の執行残等)	636万円

第13款 公債費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
10,661,603,000	10,626,254,323	0	35,348,677	99.7

支出済額は、前年度107億9,819万円に比べ1億7,194万円(1.6%)の減である。

[主な対前年度増減額]

利子	△ 1億1,726万円
元金	△ 5,467万円

[主な支出済額]

元金	100億2,677万円
----	-------------

[主な不用額]

利子(借入利率の減等)	3,534万円
-------------	---------

なお、公債費決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	元 金		利 子		公債諸費	合 計	
	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	すう勢比率 (%)	金 額	金 額	すう勢比率 (%)
元	10,026,773,524	92.6	598,805,579	48.4	675,220	10,626,254,323	88.1
30	10,081,445,897	93.1	716,074,523	57.9	677,948	10,798,198,368	89.5
29	10,157,200,886	93.8	854,643,625	69.1	677,383	11,012,521,894	91.3
28	11,415,636,013	105.5	1,033,584,236	83.6	689,199	12,449,909,448	103.2
27	10,825,194,733	100.0	1,236,358,503	100.0	3,939,374	12,065,492,610	100.0

#### 第14款 諸支出金

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

支出済額は、前年度 550 万円に比べ 550 万円(100.0%)の減である。

[対前年度増減額]

公営企業費(交通事業会計繰出金)

△ 550 万円

[主な不用額]

財産取得費(普通財産取得事業費の未執行)

200 万円

#### 第15款 予 備 費

(単位：円)

当 初 予 算	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率 (%)
50,000,000	41,970,954	8,029,046	8,029,046	83.9

予備費からの他科目への充用額は、災害復旧費(令和元年8月豪雨に伴う災害復旧経費)3,762万円、並びに訴訟等対応経費として土木費279万円、教育費102万円及び衛生費52万円である。

### 3 特別会計

#### (1) 住宅事業

当年度の決算額は、予算現額 33 億 7,720 万円に対し、歳入 32 億 428 万円、歳出 27 億 9,631 万円であり、歳入歳出差引額は 4 億 796 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 4 億 796 万円から前年度実質収支 2 億 9,955 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 840 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	3,377,204,394	-	3,414,334,640	-	△ 37,130,246	△ 1.1	
決 算 額	歳 入	3,204,285,535	94.9	(145,963,394) 2,962,924,035	86.8	241,361,500	8.1
	歳 出	2,796,317,885	82.8	2,517,401,878	73.7	278,916,007	11.1
歳入歳出差引額	① (0)		① (145,963,394)				
	② 407,967,650	-	② 445,522,157	-	△ 37,554,507	△ 8.4	
実 質 収 支 ( ② - ① )	407,967,650	-	299,558,763	-	108,408,887	36.2	

注 ( ) 内の数字は、翌年度へ繰り越すべき財源で内数である。

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
3,377,204,394	3,258,259,318	3,204,285,535	3,670,094	50,303,689	98.3

収入済額は、前年度 29 億 6,292 万円に比べ 2 億 4,136 万円 (8.1%) の増である。

[主な対前年度増減額]

繰越金 1億 1,575万円  
市債(外壁改修等事業の増による住宅事業債の増) 1億 1,190万円

[主な収入済額]

住宅事業収入(住宅使用料及び駐車場施設使用料) 14億 3,239万円  
市債(住宅事業債) 6億 6,470万円  
国庫補助金 5億 2,176万円

[不納欠損額]

住宅事業収入(住宅使用料及び駐車場施設使用料) 367万円

[主な収入未済額]

住宅事業収入(住宅使用料及び駐車場施設使用料) 4,992万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、1億3,001万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
3,377,204,394	2,796,317,885	0	580,886,509	82.8

支出済額は、前年度25億1,740万円に比べ2億7,891万円(11.1%)の増である。

[主な対前年度増減額]

住宅事業費(外壁改修等事業の増に伴う住宅管理費の増等) 2億8,450万円  
 公債費(利子償還金の減等) △ 550万円

[主な支出済額]

管理事業費(住宅管理費) 11億1,070万円  
 建設事業費(住宅建設費) 9億3,895万円

[主な事業]

外壁改修等事業(十郎原住宅1番館・2番館、泉福寺住宅4号館・5号館等) 4億6,291万円  
 新田住宅建替1期事業(本体工事、建具工事等) 3億9,038万円

[主な不用額]

建設事業費(工事請負費等住宅建設費の執行残) 3億8,239万円  
 管理事業費(工事請負費等住宅管理費の執行残) 1億9,218万円

なお、住宅建設状況の推移は、次のとおりである。

(単位：戸)

年度	取 得	処 分	年度末現在建設戸数
元	36	259	5,403
30	126	0	5,626
29	32	0	5,500
28	0	100	5,468
27	194	204	5,568

## (2) 国民健康保険事業

当年度の決算額は、予算現額 281 億 8,600 万円に対し、歳入 276 億 8,944 万円、歳出 275 億 1,916 万円であり、歳入歳出差引額は 1 億 7,028 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 1 億 7,028 万円から前年度実質収支 4 億 927 万円を差し引いた単年度収支は 2 億 3,899 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	28,186,007,000	-	29,033,789,000	-	△ 847,782,000	△ 2.9	
決 算 額	歳 入	27,689,442,647	98.2	28,978,002,525	99.8	△ 1,288,559,878	△ 4.4
	歳 出	27,519,161,059	97.6	28,568,723,132	98.4	△ 1,049,562,073	△ 3.7
歳入歳出差引額	170,281,588	-	409,279,393	-	△ 238,997,805	△ 58.4	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
28,186,007,000	29,947,678,058	(2,335,728) 27,689,442,647	176,908,832	2,083,662,307	92.5

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 289 億 7,800 万円に比べ 12 億 8,855 万円 (4.4%) の減である。

[主な対前年度増減額]

繰越金 △ 10億 9,482万円

[主な収入済額]

県補助金(保険給付費等交付金) 201億 5,832万円

[主な不納欠損額]

国民健康保険税 1億 7,675万円

前年度 2 億 963 万円に比べ 3,288 万円 (15.7%) の減である。

[主な収入未済額]

国民健康保険税 20億 6,340万円

前年度 21 億 6,810 万円に比べ 1 億 470 万円 (4.8%) の減である。

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、23億790万円である。

保険基盤安定繰入金(保険税軽減分等)	17億2,641万円
財政安定化支援事業繰入金(負担能力不足分支援等)	3億9,779万円
職員給与費等繰入金(国民健康保険事業事務費に係る経費)	1億2,910万円
出産育児一時金等繰入金	5,459万円

また、国民健康保険税については、当年度の収入率は67.8%(現年度92.6%、過年度12.3%)である。

(歳出)

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
28,186,007,000	27,519,161,059	0	666,845,941	97.6

支出済額は、前年度285億6,872万円に比べ10億4,956万円(3.7%)の減である。

[主な対前年度増減額]

国民健康保険事業費納付金(医療給付費分等の増)	7億1,067万円
基金積立金(基金造成費の減)	△ 11億3,708万円
諸支出金(国費及び県費精算返納額の減に伴う償還金の減等)	△ 3億6,396万円

[主な支出済額]

療養諸費(一般被保険者療養給付費等)	167億8,714万円
医療給付費分(一般被保険者医療給付費分等)	55億7,622万円

[主な事業]

特定健康診査等事業(特定健診実施委託経費等)	1億6,357万円
収納率向上特別対策事業(収納体制の充実・強化等)	4,745万円
健康増進事業(がん検診助成事業等)	3,837万円
医療費適正化特別対策事業(レセプト点検体制の充実・強化等)	2,703万円

[主な不用額]

療養諸費(一般被保険者等療養給付費の執行残等)	3億3,827万円
諸費(償還金の執行残等)	1億5,185万円

なお、歳出総額及び国民健康保険税等の推移は、次のとおりである。



(単位：円)

年 度	歳出総額 (支出総額)		国民健康保険税 (収入済額)		被保険者数 (平均)		被保険者1人当たり			
	金額	すう勢比率 (%)	金額	すう勢比率 (%)	人員 (人)	すう勢比率 (%)	支出総額		収入済額	
							金額	すう勢比率 (%)	金額	すう勢比率 (%)
元	27,519,161,059	77.1	4,714,805,195	81.3	53,868	83.6	510,863	92.1	87,525	97.2
30	28,568,723,132	80.0	4,765,524,183	82.2	55,906	86.8	511,014	92.2	85,242	94.7
29	33,954,468,103	95.1	5,408,054,162	93.2	57,972	90.0	585,705	105.6	93,287	103.6
28	33,995,133,100	95.2	5,670,102,577	97.8	61,336	95.2	554,244	100.0	92,443	102.7
27	35,712,599,501	100.0	5,799,839,501	100.0	64,405	100.0	554,500	100.0	90,053	100.0

注 被保険者数(平均) = 当該年度中の各月末被保険者数の合計 ÷ 12月

## (3) 競輪事業

当年度の決算額は、予算現額 162 億 5,356 万円に対し、歳入 156 億 8,443 万円、歳出 153 億 7,064 万円であり、歳入歳出差引額は 3 億 1,379 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 3 億 1,379 万円から前年度実質収支 3 億 4,770 万円を差し引いた単年度収支は 3,391 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	16,253,563,000	-	16,773,048,000	-	△ 519,485,000	△ 3.1	
決 算 額	歳 入	15,684,438,673	96.5	16,787,070,466	100.1	△ 1,102,631,793	△ 6.6
	歳 出	15,370,645,909	94.6	16,439,360,864	98.0	△ 1,068,714,955	△ 6.5
歳入歳出差引額	313,792,764	-	347,709,602	-	△ 33,916,838	△ 9.8	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
16,253,563,000	15,684,438,673	15,684,438,673	0	0	100.0

収入済額は、前年度 167 億 8,707 万円に比べ 11 億 263 万円 (6.6%) の減である。

[主な対前年度増減額]

競輪事業収入(車券売上金等の減)

△ 9億 1,579万円

[主な収入済額]

競輪事業収入

150億 4,407万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
16,253,563,000	15,370,645,909	0	882,917,091	94.6

支出済額は、前年度 164 億 3,936 万円に比べ 10 億 6,871 万円 (6.5%) の減である。

[対前年度増減額]

競輪事業費(競輪開催費等の減)

△ 10億 6,871万円

[主な支出済額]

競輪開催費

145億 8,648万円

[主な不用額]

競輪開催費(車券払戻金の執行残等)

8億 6,193万円

なお、当年度は前年度に引き続き、一般会計へ 1,000 万円を繰出している。

事業実績の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	入 場 者 数 (人)	事 業 収 入			事業支出(B)	事 業 利 益 (A) - (B)	収 益 率 (%)	一 般 会 計 繰 出 金
		車 券 売 上 金	受 託 事 業 収 入 等	計 (A)				
元	35,710	15,040,312,000	296,417,071	15,336,729,071	14,698,152,495	638,576,576	4.2	10,000,000
30	38,657	15,953,930,000	537,022,183	16,490,952,183	15,714,654,858	776,297,325	4.9	10,000,000
29	42,428	15,197,988,400	340,642,117	15,538,630,517	14,752,499,930	786,130,587	5.2	10,000,000
28	39,585	12,794,008,700	420,552,093	13,214,560,793	12,602,541,709	612,019,084	4.8	10,000,000
27	40,229	12,645,620,600	236,776,761	12,882,397,361	12,336,979,441	545,417,920	4.3	10,000,000

注1 事業収入とは繰越金及び競輪事業基金繰入金以外の収入である。

注2 事業支出とは繰出金及び積立金以外の支出である。

注3 収益率＝事業利益÷車券売上金×100

## (4) 卸売市場事業

当年度の決算額は、予算現額 13 億 7,853 万円に対し、歳入 13 億 7,150 万円、歳出 13 億 7,150 万円で、歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	1,378,537,000	-	1,412,442,000	-	△ 33,905,000	△ 2.4	
決 算 額	歳 入	1,371,508,093	99.5	1,407,616,652	99.7	△ 36,108,559	△ 2.6
	歳 出	1,371,508,093	99.5	1,407,616,652	99.7	△ 36,108,559	△ 2.6
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳入)

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)
1,378,537,000	1,371,508,093	1,371,508,093	0	0	100.0

収入済額は、前年度 14 億 761 万円に比べ 3,610 万円(2.6%)の減である。

[主な対前年度増減額]

市場使用料(食肉市場使用料の増等)

135万円

繰入金(基金繰入金の減等)

△ 3,692万円

[主な収入済額]

一般会計繰入金

9億 969万円

市場使用料(食肉市場使用料、水産市場使用料等)

4億 2,185万円

(歳出)

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1,378,537,000	1,371,508,093	0	7,028,907	99.5

支出済額は、前年度 14 億 761 万円に比べ 3,610 万円(2.6%)の減である。

[対前年度増減額]

市場事業費(委託料の増による水産市場費の増等)

2,288万円

公債費(元金及び利子の減)

△ 5,899万円

[支出済額]

公債費(元金及び利子)

7億 5,117万円

市場事業費(食肉市場費及び水産市場費等)

6億 2,033万円

[主な不用額]

市場事業費(委託料等水産市場費の執行残等)

682万円

なお、市場売上状況及び売上高割使用料の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年 度	水産市場		青果市場		花き市場		食肉市場	
	数量 (t)	金額	数量 (t)	金額	数量 (千本)	金額	数量 (t)	金額
元	27,950	6,659,427,302	23,256	5,921,475,354	9,634	676,022,437	5,995	9,483,567,804
30	35,147	7,548,337,776	23,246	6,083,596,589	10,095	714,497,550	6,158	10,126,767,531
29	37,175	7,937,107,977	23,143	6,019,753,128	10,696	721,142,082	5,574	9,057,429,239
28	34,737	8,130,032,423	21,972	6,147,841,001	11,762	797,242,283	5,491	9,465,563,850
27	35,155	8,134,129,904	22,959	6,048,016,160	11,959	811,883,236	5,556	9,443,677,642

(単位：円)

年 度	元	30	29	28	27
売上高割使用料	68,819,194	73,419,574	71,206,276	73,622,014	73,313,100
すう勢比率(%)	93.9	100.1	97.1	100.4	100.0

## (5) 佐世保市等地域交通体系整備事業

当年度の決算額は、予算現額 5,006 万円に対し、歳入 2,530 万円、歳出 2,530 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率(%)	
予 算 現 額	50,062,000	-	19,895,000	-	30,167,000	151.6	
決 算 額	歳 入	25,309,327	50.6	16,040,053	80.6	9,269,274	57.8
	歳 出	25,309,327	50.6	16,040,053	80.6	9,269,274	57.8
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳入)

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)
50,062,000	25,309,327	25,309,327	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1,604 万円に比べ 926 万円 (57.8%) の増である。

[対前年度増減額]

繰入金(基金繰入金の増)

929万円

財産収入(財産運用収入の減)

△ 2万円

[主な収入済額]

基金繰入金

2,526万円

(歳出)

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
50,062,000	25,309,327	0	24,752,673	50.6

支出済額は、前年度 1,604 万円に比べ 926 万円 (57.8%) の増である。

[対前年度増減額]

基金管理費(基金運用費の増等)

926万円

[主な支出済額]

基金運用費

2,526万円

[主な不用額]

基金運用費(佐世保市等地域交通体系整備事業の執行残)

2,452万円

## (6) 土地取得事業

当年度の決算額は、予算現額 2 億 850 万円に対し、歳入 3,017 万円、歳出 3,017 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	208,505,000	-	396,995,000	-	△ 188,490,000	△ 47.5	
決 算 額	歳 入	30,178,115	14.5	270,145,519	68.0	△ 239,967,404	△ 88.8
	歳 出	30,178,115	14.5	270,145,519	68.0	△ 239,967,404	△ 88.8
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
208,505,000	30,178,115	30,178,115	0	0	100.0

収入済額は、前年度 2 億 7,014 万円に比べ 2 億 3,996 万円 (88.8%) の減である。

[主な対前年度増減額]

財産収入(財産売払収入等の減) △ 1億 7,027万円

[主な収入済額]

財産売払収入 2,021万円

基金繰入金 966万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
208,505,000	30,178,115	0	178,326,885	14.5

支出済額は、前年度 2 億 7,014 万円に比べ 2 億 3,996 万円 (88.8%) の減である。

[対前年度増減額]

土地取得費 △ 2億 3,996万円

[主な支出済額]

基金造成費

2,051万円

[主な不用額]

土地取得費(公有財産購入費の執行残等)

1億3,791万円

なお、取得面積、用地費及び補償費の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	取得箇所数	取得面積 (㎡)	用地費	補償費	合計
元	10箇所(斜面密集市街地1地区、道路改良2地区、前畑崎辺道路整備)	1,274.31	9,667,225	0	9,667,225
30	17箇所(斜面密集市街地2地区、道路改良3地区、前畑崎辺道路整備)	4,175.50	40,402,713	38,957,556	79,360,269
29	5箇所(斜面密集市街地2地区)	87.38	2,426,194	2,476,148	4,902,342
28	15箇所(斜面密集市街地2地区)	1,123.84	28,187,928	197,038,800	225,226,728
27	17箇所(斜面密集市街地4地区、中里皆瀬地区公民館駐車場)	1,635.90	54,147,511	127,622,900	181,770,411

(7) 介護保険事業

当年度の決算額は、予算現額 253 億 6,186 万円に対し、歳入 250 億 5,033 万円、歳出 249 億 2,439 万円であり、歳入歳出差引額は 1 億 2,594 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 1 億 2,594 万円から前年度実質収支 2 億 8,729 万円を差し引いた単年度収支は 1 億 6,134 万円の赤字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	25,361,860,000	-	24,926,991,000	-	434,869,000	1.7	
決 算 額	歳 入	25,050,335,835	98.8	24,793,349,609	99.5	256,986,226	1.0
	歳 出	24,924,390,604	98.3	24,506,055,321	98.3	418,335,283	1.7
歳入歳出差引額	125,945,231	-	287,294,288	-	△ 161,349,057	△ 56.2	



(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
25,361,860,000	25,226,567,782	(7,974,420) 25,050,335,835	52,274,880	131,931,487	99.3

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 247 億 9,334 万円に比べ 2 億 5,698 万円(1.0%)の増である。

## [主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の増)	2億 7,026万円
繰越金	1億 4,306万円
国庫支出金(国庫負担金等の減)	△ 1億 2,747万円
保険料(被保険者数の減等に伴う第1号被保険者保険料の減)	△ 1億 581万円

## [主な収入済額]

支払基金交付金(介護給付費交付金等)	64億 333万円
介護保険料(第1号被保険者保険料)	49億 339万円
国庫負担金(介護給付費負担金)	41億 720万円
一般会計繰入金(介護給付費繰入金等)	37億 7,196万円

## [不納欠損額]

介護保険料(第1号被保険者保険料)	5,227万円
-------------------	---------

## [主な収入未済額]

介護保険料(第1号被保険者保険料)	1億 3,140万円
-------------------	------------

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
25,361,860,000	24,924,390,604	0	437,469,396	98.3

支出済額は、前年度 245 億 605 万円に比べ 4 億 1,833 万円(1.7%)の増である。

## [主な対前年度増減額]

保険給付費(制度改正等に伴う介護給付諸費の増等)	2億 2,569万円
諸支出金(国庫支出金等精算返納額の増に伴う償還金の増等)	1億 4,309万円

## [主な支出済額]

介護給付諸費(介護給付費等)	220億 8,230万円
----------------	--------------

## [主な事業]

介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業等)	9億 3,528万円
包括的支援事業(地域包括支援センター運営事業等)	3億 6,054万円
任意事業(介護給付適正化事業等)	3,854万円

[主な不用額]

介護給付諸費(要介護認定者に対する介護給付費の執行残等)	2億 4,444万円
地域支援事業費(介護予防・日常生活支援総合事業費の執行残等)	9,249万円

なお、第1号被保険者数及び介護給付諸費等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	第1号被保険者数 (平均) (人)	要介護認定者数 (平均) (人)	サービス受給者数 (平均) (人)	介護給付諸費等		介護保険料		
				支出総額	受給者1人当たり	基準額	収入済総額	被保険者1人当たり
元	77,666	15,668	13,493	22,722,982,278	1,684,057	69,800	4,903,393,386	63,134
30	77,057	16,008	13,494	22,486,957,858	1,666,441	69,800	5,009,207,731	65,007
29	76,290	16,475	14,531	22,602,295,287	1,555,454	68,600	4,854,279,609	63,629
28	75,281	16,822	15,338	22,866,770,166	1,490,857	68,600	4,754,798,635	63,161
27	73,974	16,920	14,664	22,836,483,660	1,557,316	68,600	4,638,158,235	62,700

注1 第1号被保険者数、要介護認定者数及びサービス受給者数(平均)＝当該年度中の各月末人数の合計÷12月

注2 介護給付諸費等＝介護給付諸費＋高額介護給付等費－社会福祉法人等助成金

(8) 交通船事業

当年度の決算額は、予算現額 3,552 万円に対し、歳入 4,849 万円、歳出 3,200 万円であり、歳入歳出差引額は 1,648 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 1,648 万円から前年度実質収支 1,433 万円を差し引いた単年度収支は 214 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	35,526,000	-	69,056,000	-	△ 33,530,000	△ 48.6	
決 算 額	歳 入	48,493,210	136.5	79,672,929	115.4	△ 31,179,719	△ 39.1
	歳 出	32,008,239	90.1	65,334,588	94.6	△ 33,326,349	△ 51.0
歳入歳出差引額	16,484,971	-	14,338,341	-	2,146,630	15.0	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
35,526,000	48,493,210	48,493,210	0	0	100.0

収入済額は、前年度 7,967 万円に比べ 3,117 万円 (39.1%) の減である。

[主な対前年度増減額]

繰越金	△ 1,085万円
県支出金(事業費の減に伴う交通船事業費補助金の減等)	△ 1,061万円
国庫支出金(事業費の減に伴う交通船事業費補助金の減)	△ 985万円

[主な収入済額]

国庫補助金(交通船事業費補助金)	1,695万円
県補助金(交通船事業費補助金)	1,575万円
繰越金	1,433万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
35,526,000	32,008,239	0	3,517,761	90.1

支出済額は、前年度 6,533 万円に比べ 3,332 万円 (51.0%) の減である。

[対前年度増減額]

公債費(償還終了による皆減)	△ 2,160万円
交通船事業費(交通船管理費の減)	△ 1,172万円

[支出済額]

交通船管理費(一般管理費)	3,200万円
---------------	---------

[主な不用額]

交通船管理費(燃料費等一般管理費の執行残)	301万円
-----------------------	-------

なお、年間延べ輸送人員等の推移は次のとおりである。

年度	年間延べ輸送人員 (人)	運行回数 (回)	平均輸送人員 (人/回)
元	6,230	1,760	3.5
30	5,347	1,721	3.1
29	6,141	1,779	3.5
28	6,538	1,851	3.5
27	6,246	1,882	3.3

### (9) 集落排水事業

当年度の決算額は、予算現額 2,961 万円に対し、歳入 2,896 万円、歳出 2,896 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	29,617,000	-	29,820,000	-	△ 203,000	△ 0.7	
決 算 額	歳 入	28,963,679	97.8	29,140,341	97.7	△ 176,662	△ 0.6
	歳 出	28,963,679	97.8	29,140,341	97.7	△ 176,662	△ 0.6
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
29,617,000	28,963,679	28,963,679	0	0	100.0

収入済額は、前年度 2,914 万円に比べ 17 万円 (0.6%) の減である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の減)

△ 17万円

[主な収入済額]  
一般会計繰入金

2,747万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
29,617,000	28,963,679	0	653,321	97.8

支出済額は、前年度 2,914 万円に比べ 17 万円 (0.6%) の減である。

[対前年度増減額]

公債費(利子の減等)

△ 9万円

漁業集落排水事業費(工事請負費の減等に伴う一般管理費の減)

△ 7万円

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子)

2,271万円

[主な不用額]

漁業集落排水事業費(光熱水費等一般管理費の執行残)

45万円

予備費

20万円

なお、年度末における普及率等の推移は次のとおりである。

年度	計 画 処 理 戸 数 (戸)	処 理 区 域 内 戸 数 (戸)	排 水 設 備 戸 数 (戸)	処 理 区 域 内 戸 数 による普及率 (%)
元	139	99	71	71.7
30	139	105	70	66.7
29	139	107	70	65.4
28	139	110	69	62.7
27	139	109	66	60.6

(10) 後期高齢者医療事業

当年度の決算額は、予算現額 32 億 3,073 万円に対し、歳入 32 億 8,219 万円、歳出 32 億 2,188 万円であり、歳入歳出差引額は 6,030 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 6,030 万円から前年度実質収支 5,769 万円を差し引いた単年度収支は 260 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	3,230,732,000	-	3,185,539,000	-	45,193,000	1.4	
決 算 額	歳 入	3,282,192,448	101.6	3,232,314,682	101.5	49,877,766	1.5
	歳 出	3,221,889,539	99.7	3,174,620,952	99.7	47,268,587	1.5
歳入歳出差引額	60,302,909	-	57,693,730	-	2,609,179	4.5	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
3,230,732,000	3,311,221,950	(3,775,120) 3,282,192,448	4,244,920	28,559,702	99.1

注 ( ) 内の数字は、還付未済額で内数である。

収入済額は、前年度 32 億 3,231 万円に比べ 4,987 万円 (1.5%) の増である。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療保険料(特別徴収保険料等の増)	7,553万円
繰入金(一般会計繰入金の減)	△ 2,189万円
繰越金	△ 549万円

[主な収入済額]

後期高齢者医療保険料(特別徴収及び普通徴収保険料)	22億 6,031万円
一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金等)	9億 2,747万円
〈内訳〉	
保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	7億5,603万円
事務費繰入金(後期高齢者医療事業事務に係る経費)	1億7,143万円

[不納欠損額]

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)	424万円
---------------------	-------

[収入未済額]

後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)

2,855万円

(歳出)

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
3,230,732,000	3,221,889,539	0	8,842,461	99.7

支出済額は、前年度 31 億 7,462 万円に比べ 4,726 万円(1.5%)の増である。

[主な対前年度増減額]

後期高齢者医療広域連合納付金(被保険者の増による保険料の増等)

4,603万円

[主な支出済額]

後期高齢者医療広域連合納付金

31億 695万円

[主な不用額]

総務管理費(人件費等一般管理費の執行残等)

266万円

後期高齢者医療広域連合納付金(保険料納付金等負担金の執行残)

225万円

徴収費(郵便料等徴収費の執行残)

196万円

なお、歳出総額及び後期高齢者医療保険料等の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

年 度	歳出総額 (支出総額)		後期高齢者医療保険料 (収入済額)		被保険者数 (平均)		被保険者1人当たり 支出総額		被保険者1人当たり 収入済額	
	金額	すう勢比率 (%)	金額	すう勢比率 (%)	人員 (人)	すう勢比率 (%)	金額	すう勢比率 (%)	金額	すう勢比率 (%)
	元	3,221,889,539	109.0	2,260,314,884	110.2	39,009	105.7	82,593	103.1	57,943
30	3,174,620,952	107.4	2,184,778,560	106.5	38,591	104.6	82,263	102.7	56,614	101.9
29	3,112,801,389	105.3	2,172,965,884	106.0	38,301	103.8	81,272	101.5	56,734	102.1
28	3,007,067,698	101.8	2,093,873,710	102.1	37,634	102.0	79,903	99.8	55,638	100.1
27	2,955,283,197	100.0	2,050,788,863	100.0	36,897	100.0	80,095	100.0	55,581	100.0

(11) 工業団地整備事業

当年度の決算額は、予算現額 8 億 7,633 万円に対し、歳入 8 億 6,020 万円、歳出 8 億 6,020 万円で歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	876,333,000	-	1,879,749,000	-	△ 1,003,416,000	△ 53.4	
決 算 額	歳 入	860,208,859	98.2	1,126,409,934	59.9	△ 266,201,075	△ 23.6
	歳 出	860,208,859	98.2	1,126,409,934	59.9	△ 266,201,075	△ 23.6
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
876,333,000	860,208,859	860,208,859	0	0	100.0

収入済額は、前年度 11 億 2,640 万円に比べ 2 億 6,620 万円 (23.6%) の減である。

[主な対前年度増減額]

市債(工業団地整備事業債の増)

2億 7,130万円

繰入金(一般会計繰入金の減)

△ 4億 7,185万円

[主な収入済額]

市債(工業団地整備事業債)

6億 940万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、1,639万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
876,333,000	860,208,859	0	16,124,141	98.2

支出済額は、前年度 11 億 2,640 万円に比べ 2 億 6,620 万円 (23.6%) の減である。



[対前年度増減額]

工業団地整備事業費 (市営工業団地整備事業(相浦地区)工事費の増等)	4億 113万円
公債費 (前年度に繰上げ償還を行ったことによる元金及び利子の減)	△ 6億 6,733万円

[主な支出済額]

工業団地整備事業費(市営工業団地整備事業(相浦地区))	8億 4,399万円
-----------------------------	------------

[主な不用額]

工業団地整備事業費(工事請負費の執行残等)	1,406万円
-----------------------	---------

(12) 港湾整備事業

当年度の決算額は、予算現額 5 億 5,529 万円に対し、歳入 3 億 5,919 万円、歳出 3 億 3,863 万円であり、歳入歳出差引額は 2,055 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 2,055 万円から前年度実質収支 0 円を差し引いた単年度収支は 2,055 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	555,292,000	-	457,341,000	-	97,951,000	21.4	
決 算 額	歳 入	359,191,455	64.7	448,307,389	98.0	△ 89,115,934	△ 19.9
	歳 出	338,638,274	61.0	448,307,389	98.0	△ 109,669,115	△ 24.5
歳入歳出差引額	20,553,181	-	0	-	20,553,181	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
555,292,000	364,689,706	359,191,455	26,780	5,471,471	98.5

収入済額は、前年度 4 億 4,830 万円に比べ 8,911 万円(19.9%)の減である。

[主な対前年度増減額]

市債(港湾整備事業債の増)	4,080万円
財産収入(財産売払収入等の増)	1,453万円
港湾使用料(荷さばき地等港湾施設使用料の増)	202万円
繰入金(一般会計繰入金の減)	△ 1億4,538万円

[主な収入済額]

港湾使用料(港湾施設使用料)	2億8,096万円
----------------	-----------

[不納欠損額]

港湾使用料(港湾施設使用料)	2万円
----------------	-----

[収入未済額]

港湾使用料(港湾施設使用料)	366万円
雑入(港湾施設残存物撤去費用等)	180万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、553万円である。

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
555,292,000	338,638,274	200,800,000	15,853,726	61.0

支出済額は、前年度4億4,830万円に比べ1億966万円(24.5%)の減である。

[主な対前年度増減額]

港湾事業費(用地取得費の皆減による港湾業務費の減等)	△ 8,693万円
----------------------------	-----------

[支出済額]

港湾管理費(港湾業務費)	1億4,459万円
公債費(元金及び利子)	1億4,404万円

[翌年度繰越額]

港湾管理費(三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業)	2億 80万円
------------------------------	---------

[主な不用額]

港湾管理費(委託料等港湾業務費の執行残等)	1,563万円
-----------------------	---------

(13) 臨海土地造成事業

当年度の決算額は、予算現額 1 億 6,885 万円に対し、歳入 1 億 6,502 万円、歳出 1 億 6,502 万円であり歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	168,851,000	-	166,823,000	-	2,028,000	1.2	
決 算 額	歳 入	165,024,644	97.7	137,441,316	82.4	27,583,328	20.1
	歳 出	165,024,644	97.7	137,441,316	82.4	27,583,328	20.1
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
168,851,000	165,024,644	165,024,644	0	0	100.0

収入済額は、前年度 1 億 3,744 万円に比べ 2,758 万円 (20.1%) の増である。

[主な対前年度増減額]

繰入金(一般会計繰入金の増) 2,638万円

[収入済額]

財産運用収入(土地貸付収入) 1億 1,348万円

一般会計繰入金 5,153万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
168,851,000	165,024,644	0	3,826,356	97.7

支出済額は、前年度 1 億 3,744 万円に比べ 2,758 万円 (20.1%) の増である。

[対前年度増減額]

臨海土地造成事業費(負担金の増等)	2,844万円
公債費(利子の減)	△ 86万円

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子)	1億 3,655万円
-------------	------------

[主な不用額]

臨海土地造成事業費(負担金の執行残等)	362万円
---------------------	-------

(14) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額 3,362 万円に対し、歳入 5,110 万円、歳出 3,345 万円で、歳入歳出差引額は 1,764 万円である。

歳入歳出差引額及び実質収支である 1,764 万円から前年度実質収支 1,749 万円を差し引いた単年度収支は 15 万円の黒字となっている。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	33,620,000	-	34,196,000	-	△ 576,000	△ 1.7	
決 算 額	歳 入	51,103,828	152.0	43,500,211	127.2	7,603,617	17.5
	歳 出	33,454,541	99.5	26,008,835	76.1	7,445,706	28.6
歳入歳出差引額	17,649,287	-	17,491,376	-	157,911	0.9	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
33,620,000	84,586,576	51,103,828	403,764	33,078,984	60.4

収入済額は、前年度 4,350 万円に比べ 760 万円(17.5%)の増である。

[主な対前年度増減額]

繰越金	904万円
諸収入(貸付金元利収入の減)	△ 145万円

[主な収入済額]		
貸付金元利収入		2,760万円
繰越金		1,749万円
[収入未済額]		
貸付金元利収入		3,307万円
[不納欠損額]		
貸付金元利収入		40万円

なお、当年度の一般会計からの繰入額は、600万円である。

(歳 出) (単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
33,620,000	33,454,541	0	165,459	99.5

支出済額は、前年度 2,600 万円に比べ 744 万円 (28.6%) の増である。

[主な対前年度増減額]		
貸付金		743万円
[主な支出済額]		
貸付金		2,741万円
[主な不用額]		
役務費の執行残		9万円
需用費の執行残		2万円

なお、貸付実績及び貸付金残高状況は次のとおりである。

(貸付実績) (単位：円)

区分 年度	母子福祉資金貸付金		父子福祉資金貸付金		寡婦福祉資金貸付金		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
元	74	26,530,874	4	610,940	1	275,000	79	27,416,814
30	57	19,215,177	1	771,000	0	0	58	19,986,177
29	51	16,706,464	0	0	0	0	51	16,706,464
28	58	20,027,968	1	268,200	1	225,000	60	20,521,168

(貸付金残高状況)

(単位：円)

区 分	平成30年度末 貸付金残高	令和元年度中増減高		令和元年度末 貸付金残高
		増加(貸付金)	減少(償還元金)	
母子福祉資金貸付金	186,465,644	26,530,874	27,545,815	185,450,703
父子福祉資金貸付金	1,138,932	610,940	79,584	1,670,288
寡婦福祉資金貸付金	2,922,904	275,000	352,832	2,845,072
合 計	190,527,480	27,416,814	27,978,231	189,966,063

## (15) 病院資金貸付事業

当年度の決算額は、予算現額 10 億 2,470 万円に対し、歳入 9 億 6,856 万円、歳出 9 億 6,856 万円であり、歳入歳出額は同額である。

なお、決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元 年 度		30 年 度		増 減		
	金 額	対予算比 (%)	金 額	対予算比 (%)	金 額	率 (%)	
予 算 現 額	1,024,701,000	-	2,040,984,000	-	△ 1,016,283,000	△ 49.8	
決 算 額	歳 入	968,562,504	94.5	1,990,953,908	97.5	△ 1,022,391,404	△ 51.4
	歳 出	968,562,504	94.5	1,990,953,908	97.5	△ 1,022,391,404	△ 51.4
歳入歳出差引額	0	-	0	-	0	-	

(歳 入)

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)
1,024,701,000	968,562,504	968,562,504	0	0	100.0

収入済額は、前年度 19 億 9,095 万円に比べ 10 億 2,239 万円(51.4%)の減である。

[対前年度増減額]

諸収入(貸付金元利収入の増)	2億 4,566万円
市債(病院事業債の減)	△ 6億 6,790万円
分担金及び負担金(公債費負担金の減)	△ 6億 15万円

[主な収入済額]

負担金(公債費負担金)	3億 5,321万円
貸付金元利収入	3億 3,534万円

(歳 出)

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (%)
1,024,701,000	968,562,504	0	56,138,496	94.5

支出済額は、前年度 19 億 9,095 万円に比べ 10 億 2,239 万円(51.4%)の減である。

[対前年度増減額]

貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金の減)	△ 6億 6,790万円
公債費(元金及び利子の減)	△ 3億 5,449万円

[主な支出済額]

公債費(元金及び利子)	6億 8,856万円
-------------	------------

[主な不用額]

貸付金(地方独立行政法人病院事業貸付金の執行残)	5,400万円
--------------------------	---------

なお、貸付金残高状況は次のとおりである。

(貸付金残高状況)

(単位：円)

区 分	平成30年度末 貸付金残高	令和元年度中増減高		令和元年度末 貸付金残高
		増加(貸付金)	減少(償還元金)	
北松中央病院	1,138,111,988 (27,022,658)	0	83,600,970 (13,066,277)	1,054,511,018 (13,956,381)
佐世保市 総合医療センター	5,548,150,754	280,000,000	562,841,096	5,265,309,658
合 計	6,686,262,742 (27,022,658)	280,000,000	646,442,066 (13,066,277)	6,319,820,676 (13,956,381)

注 ( )内の数字は、一般会計分の貸付額で内数である。

#### 4 財産に関する調書

調書記載の(1)公有財産、(2)物品、(3)債権及び(4)基金について決算年度の増減の概要は、次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高		
				増 加	減 少			
(1)	行政財産	土 地	m <sup>2</sup>	9,726,532	5,845	119,926	9,612,451	
		建 物	m <sup>2</sup>	1,199,263	13,597	13,825	1,199,035	
		動 産	船 舶	隻	2	0	0	2
				総トン	180.62	0.00	0.00	180.62
			浮 標	個	5	0	0	5
		浮 棧 橋	個	79	0	0	79	
	有 限 公 司 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	13,481,210	152,504	26,237	13,607,477	
		建 物	m <sup>2</sup>	93,267	11,988	3,292	101,963	
		山 林	m <sup>2</sup>	12,036,941	118,207	60,517	12,094,631	
		立木(推定蓄積量)	m <sup>3</sup>	310,602	0	1,890	308,712	
物権(分収林の地上権)		m <sup>2</sup>	421,106	0	56,119	364,987		
無体財産権(著作権等)		件	15	0	0	15		
有価証券(株券)		円	349,662,000	0	143,142,000	206,520,000		
出資による権利								
	出 資 金	円	5,219,199,247	250,142,000	0	5,469,341,247		
	出 え ん 金	円	1,197,593,000	5,000,000	0	1,202,593,000		
(2) 物 品		点	2,535	91	156	2,470		
(3) 債 権	貸 付 金	円	7,443,611,555	4,069,683,814	4,466,634,606	7,046,660,763		
	そ の 他	円	1,355,148,750	1,384,184,880	1,355,148,750	1,384,184,880		
	合 計	円	8,798,760,305	5,453,868,694	5,821,783,356	8,430,845,643		
(4) 基 金	債 権		円	195,694,231	9,667,225	20,214,733	185,146,723	
			m <sup>2</sup>	50,205.99	1,274.31	111.39	51,368.91	
	その他の資産	有価証券	円	9,949,749,537	500,000,000	500,010,146	9,949,739,391	
		現 金	円	21,745,803,060	5,218,484,570	5,473,405,685	21,490,881,945	
	合 計		円	31,891,246,828	5,728,151,795	5,993,630,564	31,625,768,059	

#### (1) 公 有 財 産

##### ア 土 地

当年度末現在高は、23,219,928 m<sup>2</sup>で前年度末に比べ 12,186 m<sup>2</sup>(0.1%)の増である。

これは、主に吉井町御橋工業団地の売却(6,158.31 m<sup>2</sup>)及び遊休財産(宇久町小浜)の売却(4,351.25 m<sup>2</sup>)により減少したものの、交通局廃止に伴う矢峰営業所用地等の市長部局への引継ぎ(26,580.77 m<sup>2</sup>)により増加したことによるものである。



## イ 建 物

当年度末現在高は、1,300,998 m<sup>2</sup>で前年度末に比べ 8,468 m<sup>2</sup>(0.7%)の増である。

これは、主に公営住宅（大黒住宅等）の解体(10,835.63 m<sup>2</sup>)により減少したものの、新西部クリーンセンターの建設（10,060.87 m<sup>2</sup>）及び交通局廃止に伴う駅前営業所等の市長部局への引継ぎ（9,878.88 m<sup>2</sup>）により増加したことによるものである。

## ウ 山 林

当年度末現在高は、12,094,631 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 57,690 m<sup>2</sup>(0.5%)の増である。

なお、立木の推定蓄積量の当年度末現在高は 308,712 m<sup>3</sup>（分収林 25,429 m<sup>3</sup>を含む）で前年度に比べ、1,890 m<sup>3</sup>(0.6%)の減である。

## エ 動 産

当年度末現在高は、船舶 2 隻(180.62 総トン)、浮標 5 個及び浮棧橋 79 個であり、前年度末と同じである。

## オ 物 権

当年度末現在高は、分収林の地上権 364,987 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 56,119 m<sup>2</sup>(13.3%)の減である。

## カ 無体財産権

当年度末現在高は、著作権 10 件及び商標権 5 件で、前年度末と同じである。

## キ 有 価 証 券

当年度末現在高は、株券 2 億 652 万円で、前年度末に比べ 1 億 4,314 万円(40.9%)の減である。

これは、前年度末現在高のうち、株券の不発行分を「出資による権利」へ振替えたことによるものである。

## ク 出資による権利

当年度末現在高は、出資金 54 億 6,934 万円及び出えん金 12 億 259 万円で、前年度末に比べて 2 億 5,514 万円（4.0%）の増である。

これは、出資金 2 億 5,014 万円及び出えん金 500 万円の増によるものである。出資金では、前年度末現在高のうち、株券の不発行分を「有価証券」から「出資による権利」へ振替えたもの 1 億 4,314 万円、交通局廃止に伴うさせぼバス株式会社への出資金を市長部局が引き継いだもの 8,000 万円及び自治体新電力会社「株式会社西九州させぼパワーズ」の設立に伴う 2,700 万円となっている。また、出えん金では、交通局廃止に伴う公益財団法人佐世保観光コンベンション協会への出えん金を市長部局が引き継いだものとなっている。

主な出資金は、地方独立行政法人佐世保市総合医療センター 37 億 872 万円及び地方独立行政法人北松中央病院 13 億 8,757 万円であり、主な出えん金は、財団法人石木ダム地域振興対策基金 5 億 5,369 万円、長崎県信用保証協会 1 億 8,852 万円及び公益財団法人長崎県産業振興財団 1 億 3,142 万円である。

なお、財団法人石木ダム地域振興対策基金については平成 25 年 11 月末日をもって解散しているが、石木ダム建設事業の進捗の遅れにより、清算手続きが完了していない。

(2) 物 品(取得価格50万円以上のもの)

当年度末現在高は、2,470点で前年度末に比べ65点(2.6%)の減である。

これは、主にテント6点を含む91点が増加したものの、通信指令システム64点(リース契約へ変更)を含む156点が減少したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は、84億3,084万円で前年度末に比べ3億6,791万円(4.2%)の減である。

これは、主に地方独立行政法人佐世保市総合医療センター貸付金2億8,284万円及び地方独立行政法人北松中央病院貸付金8,360万円が減少したことによるものである。

#### (4) 基 金

当年度末現在高は、26基金316億2,576万円で前年度末に比べ2億6,547万円(0.8%)の減である。

これは、主に財政調整基金9億8,945万円及び佐世保市競輪施設整備基金5億9,104万円が増加したものの、合併市町村振興基金5億1,002万円、減債基金4億8,131万円及び施設整備基金3億8,333万円が減少したことによるものである。

また、当年度は森林環境譲与税基金が創設されている。

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増加	減少	
1 佐世保市等地域交通体系整備基金		246,438,036	42,327	25,267,000	221,213,363
2 減債基金		4,468,383,719	1,697,246,605	2,178,560,000	3,987,070,324
3 合併市町村振興基金		2,528,285,555	12,750,845	522,779,200	2,018,257,200
4 佐世保市教育文化振興基金		231,910,648	1,956,655	6,618,883	227,248,420
5 交通安全基金		10,784,727	1,852	8,914,038	1,872,541
6 交通遺児救済基金		56,406,880	668,791	693,000	56,382,671
7 財政調整基金		4,577,120,718	2,169,679,021	1,180,224,000	5,566,575,739
8 災害補てん基金		750,913,242	10,128,972	286,000,000	475,042,214
9 佐世保市市民公益活動団体自立化支援基金		30,881,587	5,304	100,000	30,786,891
10 佐世保市奨学基金		438,786,266	30,821,035	23,140,000	446,467,301
11 森林環境譲与税基金		0	17,769,000	0	17,769,000
12 福祉基金		754,566,155	1,731,208	25,605,582	730,691,781
13 佐世保市ふるさと創生基金		145,260,319	24,949	21,128,050	124,157,218
14 子ども未来基金		330,842,961	646,824	17,680,233	313,809,552
15 過疎地域自立促進特別事業基金		600,113,812	103,072	156,316,000	443,900,884
16 ふるさと佐世保元気基金		2,129,114,725	1,040,108,299	1,016,706,000	2,152,517,024
17 佐世保市学校施設整備基金		10,081,710	1,732	0	10,083,442
18 施設整備基金		5,209,518,859	4,888,366	388,221,000	4,826,186,225
19 暴力追放推進基金		20,202,936	3,470	0	20,206,406
20 佐世保市競輪事業基金		705,073,440	121,099	0	705,194,539
21 佐世保市競輪施設整備基金		2,222,441,981	662,372,315	71,330,620	2,813,483,676
22 佐世保市地方卸売市場移転整備基金		264,764,106	39,555	34,465,000	230,338,661
23 佐世保市住宅基金		853,082,285	146,520	0	853,228,805
24 佐世保市介護保険給付費準備基金		1,645,242,987	46,324,513	0	1,691,567,500
25 佐世保市国民健康保険財政調整基金		2,278,557,256	391,351	0	2,278,948,607
小 計	現金	20,559,025,373	5,197,973,680	5,463,738,460	20,293,260,593
	有価証券	9,949,749,537	500,000,000	500,010,146	9,949,739,391
26 佐世保市土地開発基金	債権	195,694,231	9,667,225	20,214,733	185,146,723
	現金	1,186,777,687	20,510,890	9,667,225	1,197,621,352
計		31,891,246,828	5,728,151,795	5,993,630,564	31,625,768,059

## 5 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金	1,186,777,687	(繰入額) 20,510,890	9,667,225	1,197,621,352
債 権 (面積・㎡)	195,694,231 (50,205.99)	9,667,225 (1,274.31)	20,214,733 (111.39)	185,146,723 (51,368.91)
計	1,382,471,918	30,178,115	29,881,958	1,382,768,075

決算年度末現在高は、前年度末現在高に基金運用収入 29 万円を加え 13 億 8,276 万円となっている。

当年度の土地の購入は、斜面密集市街地対策事業用地及び道路整備事業用地(1,274.31 ㎡)で、用地費 966 万円となっている。

なお、決算年度末現在高の内訳は、現金 11 億 9,762 万円及び債権 1 億 8,514 万円である。

## 6 健全化判断比率及び資金不足比率

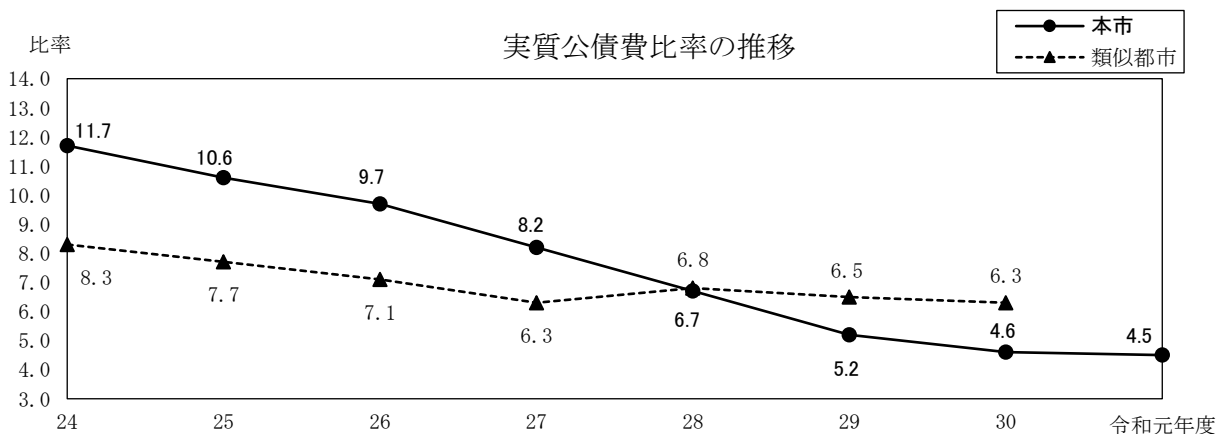
### (1) 総合意見

審査に付された当年度の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

#### ① 健全化判断比率(第3条第1項関係)

	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	4.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

#### ア 実質公債費比率の推移



#### イ [参考] 将来負担比率の推移

年度	本市	類似都市
平成26年度	44.4%	49.2%
平成27年度	27.6%	44.3%
平成28年度	16.6%	63.4%
平成29年度	—	61.6%
平成30年度	—	52.4%

【備考】 平成29年度以降、将来負担比率は生じていない。参考として、平成26年度から平成30年度までの推移を掲載している。

なお、類似都市の数値について(上記ア・イ共通)、平成27年度以前は特例市の平均値、平成28年度以降は中核市の平均値を記載している。

② 資金不足比率(第22条第1項関係)

会計の名称	資金不足比率
卸売市場事業特別会計	—
交通船事業特別会計	—
集落排水事業特別会計	—
工業団地整備事業特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—
臨海土地造成事業特別会計	—

(2) 健全化判断比率個別意見

- ① 実質赤字比率について  
令和元年度の実質赤字比率は生じていない。
- ② 連結実質赤字比率について  
令和元年度の連結実質赤字比率は生じていない。
- ③ 実質公債費比率について  
令和元年度の実質公債費比率は4.5%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っている。
- ④ 将来負担比率について  
令和元年度の将来負担比率は生じていない。

(3) 資金不足比率個別意見

令和元年度の当該会計においては、資金不足比率は生じていない。

(4) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 7 む す び

### (1) 決算状況

#### ア 決算収支

当年度の総計決算額についてみると、歳入は2,130億6,254万円、歳出は2,080億3,311万円となり、前年度に比べ歳入では95億1,765万円(4.7%)、歳出では100億5,771万円(5.1%)が増加している。この結果、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は50億2,942万円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源10億6,334万円を差し引いた実質収支は39億6,607万円の黒字となり、当年度の実質収支から前年度の実質収支46億8,901万円を差し引いた単年度収支は7億2,293万円の赤字となっている。

#### イ 歳入

当年度の収入状況は、調定額2,186億979万円(一般会計1,372億3,410万円、特別会計813億7,569万円)に対し、収入済額2,130億6,254万円(一般会計1,342億4,330万円、特別会計788億1,923万円)で、収入率は97.5%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、95億1,765万円(4.7%)の増加(一般会計130億130万円(10.7%)の増、特別会計34億8,365万円(4.2%)の減)となっている。

一般会計において増加した主なものは、市債62億3,150万円、国庫支出金45億8,555万円及び諸収入9億2,047万円となっている。これは、新西部クリーンセンター建設に伴う市債(衛生債)が前年度に比べ37億3,200万円の増、当該センター建設に伴う国庫補助金(衛生費補助金)が22億78万円の増、交通局廃止に伴う現金受入による諸収入(雑入)が10億6,319万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、市税5億5,144万円、分担金及び負担金1億7,475万円及び地方消費税交付金1億7,224万円となっている。これは、所得割等の減により市民税が前年度に比べ7億4,722万円の減、幼児教育・保育の無償化開始に伴う保育料収入の減により負担金(民生費負担金)が3億1,429万円の減などによるものである。

特別会計において増加した主なものは、介護保険事業2億5,698万円(繰入金等)及び住宅事業2億4,136万円(繰越金等)となっている。これは、事業費の増により繰入金が前年度に比べ2億7,026万円の増、繰越金が1億1,575万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、国民健康保険事業12億8,855万円(繰越金等)、競輪事業11億263万円(競輪事業収入等)及び病院資金貸付事業10億2,239万円(市債等)となっている。これは、繰越金が前年度に比べ10億9,482万円の減、競輪事業収入(車券売上)が9億1,579万円の減、病院の施設整備事業等の減により市債が6億6,790万円の減などによるものである。

収入未済額は、52億3,754万円(一般会計29億454万円、特別会計23億3,300万円)で、前年度に比べ2億8,590万円(5.2%)減少している。収入未済額の主なものは、国民健康保険税20億6,340万円、国庫支出金10億8,400万円(災害復旧費負担金等)及び市税7億4,997万円である。

不納欠損額は、3億2,523万円(一般会計8,771万円、特別会計2億3,752万円)で、前年度に比べ5,184万円(13.7%)減少している。不納欠損額の主なものは、国民健康保険税1億7,675万円及び市税7,342万円である。

## ウ 歳出

当年度の執行状況は、支出済額 2,080 億 3,311 万円(一般会計 1,303 億 4,685 万円、特別会計 776 億 8,626 万円)で、支出済額を前年度と比較すると 100 億 5,771 万円(5.1%)の増加(一般会計 130 億 9,501 万円(11.2%)の増、特別会計 30 億 3,729 万円(3.8%)の減)となっている。

一般会計において増加した主なものは、衛生費 57 億 6,642 万円(清掃費等)、教育費 40 億 7,791 万円(小学校費等)となっている。これは、新西部クリーンセンター建設に伴う清掃費(ごみ処理施設建設費)が前年度に比べ 64 億 1,848 万円の増、小中学校の空調機整備等により学校建設費が 31 億 1,992 万円の増などによるものである。

一方、減少した主なものは、港湾費 2 億 1,929 万円(港湾管理費等)、公債費 1 億 7,194 万円となっている。これは、前年度に生じた交通局資産の整理に伴う土地購入費が当年度は発生しなかったことにより、港湾費から特別会計への繰出金が 1 億 1,899 万円の減、償還終了に伴う利子の減により公債費(利子)が前年度に比べ 1 億 1,726 万円の減などによるものである。

特別会計において減少した主なものは、競輪事業 10 億 6,871 万円(競輪開催費等)、国民健康保険事業 10 億 4,956 万円(基金積立金等)及び病院資金貸付事業 10 億 2,239 万円となっている。これは、競輪開催費が前年度に比べ 7 億 8,974 万円の減、国民健康保険事業の基金積立金が 11 億 3,708 万円の減、病院の施設整備事業等の減に伴い貸付金が 6 億 6,790 万円の減などによるものである。

一方、増加した主なものは、介護保険事業 4 億 1,833 万円(保険給付費等)、住宅事業 2 億 7,891 万円(管理事業費)となっている。これは、介護保険事業の保険給付費が前年度に比べ 2 億 2,569 万円の増、住宅事業の外壁改修等事業の増によるものである。

## (2) 財政分析(普通会計財政構造状況について)

財政力の強弱を示すために用いられる財政力指数は 0.53 であり、前年度の 0.52 に比べ 0.01 ポイント改善したが、依然として低い状況にある。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 92.5%であり、前年度と同じである。これは、「第 6 次佐世保市行財改革推進計画(後期プラン)」における「中期財政見通し」の成果目標として 90.0%以下を掲げているが、前年度に続き達成できず財政構造の硬直化が続いている。本件については、当該計画の主旨を踏まえ、より一層の改革改善に取り組またい。

歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は 98.0%であり、前年度の 97.8%に比べ 0.2 ポイント改善しているものの、依然として弾力性に欠ける状況である。

自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入)の割合は 39.4%であり、前年度の 42.7%に比べ 3.3 ポイント低下しており、地方交付税、国、県支出金及び地方債等に対する依存度が高い状況である。

なお、本市の当年度数値と類似都市(中核市)の前年度数値との比較においては、

- ①財政力指数(本市 0.53)は、類似都市の平均値(0.80)に比べ、低い数値である。
- ②経常収支比率(本市 92.5%)は、類似都市の平均値(92.2%)に比べ、やや高い数値である。
- ③経常一般財源比率(本市 98.0%)は、類似都市の平均値(96.3%)に比べ、やや高い数値である。
- ④自主財源の割合(本市 39.4%)は、類似都市の平均値(50.7%)に比べ、低い数値である。

以上のとおり、類似都市平均との比較においても、経常収支比率及び経常一般財源比率は同等であるが、財政力指数及び自主財源の割合は低位にあり、本市の厳しい財政状況が窺える。



(3) 健全化判断比率及び資金不足比率

財政健全化を表す指標は、国が定める設定基準に抵触するものはなく健全段階である。

(4) まとめ

第6次佐世保市総合計画の最終年度にあたり、当年度の事業推進については、「圏域の活性化と健全財政の両立」という考え方のもと、教育、福祉、環境分野への対応を継続しながら、「8つのリーディングプロジェクト」、地方創生「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び総合計画後期基本計画における3つの重点プロジェクトの取組みへの事業効果を一定精査し財源配分が行われ、また、第6次佐世保市行財政改革推進計画に基づく事業の「選択と集中」の考え方のもと財源の優先配分も行い各種施策が展開されたところである。

当年度に取り組みられた主なものとしては、連携中枢都市圏「西九州させぼ広域都市圏」における連携事業として全国初となる自治体新電力会社「株式会社西九州させぼパワーズ」を設立し、電気料金としての「富」を地域に留め、当該事業で得られる利益を圏域へ還元できる仕組みを構築し、当該事業の経営をスタートさせた。当年度は、佐世保の近代化の歩みが始まった佐世保鎮守府開庁・佐世保港開港から130年の記念の年にあたり、記念式典を皮切りに、様々なイベント等を開催するとともにガイドツアーなど観光PR、観光客誘致に取り組みされた。

また、環境分野においては、昭和52年から稼働してきた西部クリーンセンターの老朽化に伴い、3年間の工期を経て、新西部クリーンセンターの建設が完了し、教育分野においては、市内すべての市立学校への空調機整備及び吉井地区複合施設整備（支所・地区公民館・福井洞窟ガイダンス施設の合築）が完了した。

財政状況をみると当年度は、一般会計において歳入歳出ともに増加し、特別会計においては歳入歳出ともに減少しており、総計で実質収支は黒字となったものの、単年度収支は赤字となっている。なお、特別会計の実質単年度収支も赤字となっている。

一般会計における歳入の主な増の要因は、大型事業の事業進捗等に伴う市債及び国庫支出金などが前年度に比べ増加したことによるものであるものの、自主財源の割合をみると、前年度に比べ3.3ポイント低下しており、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は高い傾向にあり、今後も厳しい財政状況が続くものと予想される。なお、市税の徴収率は、前年度より0.1ポイント上回っているものの、今後とも適正な税収の確保に努められたい。

収入未済額については、一般会計及び特別会計ともに前年度に比べ減少している中で、市税において前年度に比べ6,818万円の減となっており、収納対策が奏功したものと一定評価したい。

不納欠損額については、一般会計及び特別会計ともに前年度に比べ減少しており、その処分には関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。今後も引き続きより適正な債権管理に努められたい。

また、健全化判断比率及び資金不足比率については、国が示す基準に抵触するものはなく健全段階にあるといえるものの、財政運営上の戦略的目標とされている「実質的なプライマリーバランスの黒字化」が達成できなかった。これは、当年度において大型事業の費用が大幅に増加したことが主な要因と思われるが、当該目標の管理については、本市を取り巻く社会経済情勢を鑑み後年度の財政負担を減少させるよう計画的な財政運営に努められたい。

一方、特別会計のうち競輪事業については、競輪事業収入（車券売上金）が前年度に比べ5.7%減少しているものの、前年度に引き続き一般会計へ1,000万円を繰出しており、今後ともより安定した事業の運営に努められたい。また、国民健康保険事業については、国保税の収納率が前年度より一定改善が図られているものの、過去の推移をみるとほぼ同じ水準であり、令和元年度の

包括外部監査人からの収納部門の一元化に関する提言もなされており、その検討を含めて今後ともより安定した事業の運営を望むものである。

最後に、今般のコロナ禍において、当面の緊急事態に対処するため感染症対策と緊急経済対策を軸として、市民生活への影響を最小限に食い止めるべく、災害時と同様に、必要な体制を整え喫緊の最重点課題として国等の支援を受けながら必要な財政措置を図られているところである。

この緊急時における財源確保に関しては、本市のみならず全国的な課題であると認識している中、本市全体の安定した健全な財政運営を目指すうえでより難しい舵取りを迫られている。今後の財政運営にあたっては、現在運用されている「第6次佐世保市行財政改革推進計画（後期プラン）」に掲げる各種施策の確実な実施とともに、緊急事態等に備えた財源確保に取り組まれることを望むものである。

# 審 查 資 料

## 目 次

第 1 表	一般会計財源別年度比較表	81
第 2 表	会計別歳入一覽表	82
第 3 表	市税収入状況表	88
	収入未済額内訳	88
	不納欠損額内訳	88
第 4 表	会計別歳入決算年度比較表	90
第 5 表	会計別歳出一覽表	94
第 6 表	会計別歳出決算年度比較表	100
第 7 表	会計別歳出節別集計表	102
第 8 表	市債未償還額年度比較表	106



## 第 1 表

## 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

財源別		決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
自 主 財 源	市 税	円 29,785,825,396	円 30,337,272,218	円 29,524,984,628	% 22.2	% 25.0	% 24.3	% 100.9	% 102.8
	分担金及び負担金	2,534,665,502	2,709,417,963	2,752,046,241	1.9	2.2	2.3	92.1	98.5
	使用料及び手数料	1,443,366,941	1,475,001,061	1,454,926,117	1.1	1.2	1.2	99.2	101.4
	財 産 収 入	852,041,522	610,625,969	596,200,922	0.6	0.5	0.5	142.9	102.4
	寄 附 金	2,440,202,375	1,869,787,224	2,010,167,167	1.8	1.5	1.7	121.4	93.0
	繰 入 金	5,832,685,986	5,856,521,967	5,042,468,753	4.3	4.8	4.2	115.7	116.1
	繰 越 金	3,990,161,090	3,730,510,640	3,776,827,759	3.0	3.1	3.1	105.6	98.8
	諸 収 入	6,166,085,640	5,245,610,981	5,385,167,235	4.6	4.3	4.4	114.5	97.4
計	<b>53,045,034,452</b>	<b>51,834,748,023</b>	<b>50,542,788,822</b>	<b>39.5</b>	<b>42.8</b>	<b>41.7</b>	<b>105.0</b>	<b>102.6</b>	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	730,986,517	717,657,555	715,464,166	0.5	0.6	0.6	102.2	100.3
	利子割交付金	16,836,000	45,074,000	49,123,000	0.0	0.0	0.0	34.3	91.8
	配当割交付金	77,115,000	61,714,000	88,626,000	0.1	0.1	0.1	87.0	69.6
	株式等譲渡所得割 交 付 金	42,388,000	63,059,000	91,153,000	0.0	0.1	0.1	46.5	69.2
	地方消費税交付金	4,501,778,000	4,674,018,000	4,500,220,000	3.4	3.9	3.7	100.0	103.9
	ゴルフ場利用税 交 付 金	35,804,160	35,756,192	37,087,137	0.0	0.0	0.0	96.5	96.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	74,827,845	145,519,000	134,939,000	0.1	0.1	0.1	55.5	107.8
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	788,018,000	759,641,000	757,560,000	0.6	0.6	0.6	104.0	100.3
	地方特例交付金	422,710,000	150,463,000	126,484,000	0.3	0.1	0.1	334.2	119.0
	地 方 交 付 税	25,233,513,000	25,106,906,000	26,351,805,000	18.8	20.7	21.7	95.8	95.3
	交通安全対策特別 交 付 金	32,770,000	34,518,000	37,114,000	0.0	0.0	0.0	88.3	93.0
	国 庫 支 出 金	24,854,631,328	20,269,075,589	21,057,251,559	18.5	16.7	17.4	118.0	96.3
	県 支 出 金	8,836,811,064	8,041,549,038	8,505,554,418	6.6	6.6	7.0	103.9	94.5
市 債	15,533,800,000	9,302,300,000	8,318,700,000	11.6	7.7	6.9	186.7	111.8	
環境性能割交付金	16,282,000	-	-	0.0	-	-	-	-	
計	<b>81,198,270,914</b>	<b>69,407,250,374</b>	<b>70,771,081,280</b>	<b>60.5</b>	<b>57.2</b>	<b>58.3</b>	<b>114.7</b>	<b>98.1</b>	
合 計	<b>134,243,305,366</b>	<b>121,241,998,397</b>	<b>121,313,870,102</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>110.7</b>	<b>99.9</b>	

注 すう勢比率は、平成29年度を基準年度とした。

第 2 表

(その1)

会 計 別 歳

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
		円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 市 税	29,510,000,000	21.3	30,607,782,043	22.3	103.7
	2 地 方 譲 与 税	739,585,000	0.5	730,986,517	0.5	98.8
	3 利 子 割 交 付 金	44,000,000	0.0	16,836,000	0.0	38.3
	4 配 当 割 交 付 金	89,000,000	0.1	77,115,000	0.1	86.6
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,000,000	0.1	42,388,000	0.0	46.6
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,350,000,000	3.1	4,501,778,000	3.3	103.5
	7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,000,000	0.0	35,804,160	0.0	96.8
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	67,000,000	0.0	74,827,845	0.1	111.7
	9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	764,000,000	0.6	788,018,000	0.6	103.1
	10 地 方 特 例 交 付 金	390,000,000	0.3	422,710,000	0.3	108.4
	11 地 方 交 付 税	25,100,000,000	18.1	25,233,513,000	18.4	100.5
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000,000	0.0	32,770,000	0.0	96.4
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,597,282,000	1.9	2,628,123,615	1.9	101.2
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,484,026,000	1.1	1,449,435,772	1.1	97.7
	15 国 庫 支 出 金	26,870,037,000	19.4	25,938,640,035	18.9	96.5
	16 県 支 出 金	9,734,716,510	7.0	9,284,312,501	6.8	95.4
	17 財 産 収 入	678,276,000	0.5	876,740,929	0.6	129.3
	18 寄 附 金	2,405,440,000	1.7	2,440,202,375	1.8	101.4
	19 繰 入 金	6,040,403,000	4.4	5,832,685,986	4.3	96.6
	20 繰 越 金	3,983,639,792	2.9	3,990,161,090	2.9	100.2
	21 諸 収 入	6,053,267,000	4.4	6,679,188,971	4.9	110.3
	22 市 債	17,464,600,000	12.6	15,533,800,000	11.3	88.9
	23 環 境 性 能 割 交 付 金	25,000,000	0.0	16,282,000	0.0	65.1
	計	138,552,272,302	100.0	137,234,101,839	100.0	99.0
特 別 会 計	1 住 宅 事 業 収 入	1,418,951,000	42.0	1,485,997,180	45.6	104.7
	2 国 庫 支 出 金	768,831,000	22.8	521,768,000	16.0	67.9
	3 財 産 収 入	1,499,000	0.0	1,112,410	0.0	74.2
	4 繰 入 金	131,098,000	3.9	130,019,700	4.0	99.2
	5 繰 越 金	158,309,394	4.7	445,522,157	13.7	281.4
	6 諸 収 入	6,716,000	0.2	9,139,871	0.3	136.1
	7 市 債	891,800,000	26.4	664,700,000	20.4	74.5
	計	3,377,204,394	100.0	3,258,259,318	100.0	96.5

注 収入済額には、還付未済額を含む。

# 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 調 定 額 に 対 する 率 比	に 対 する 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 に 対 する 率 比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
29,785,825,396	22.2	100.9	97.3	73,426,602	83.7	0.2	749,976,378	25.8	2.5
730,986,517	0.5	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,836,000	0.0	38.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
77,115,000	0.1	86.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
42,388,000	0.0	46.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,501,778,000	3.4	103.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35,804,160	0.0	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
74,827,845	0.1	111.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
788,018,000	0.6	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
422,710,000	0.3	108.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,233,513,000	18.8	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
32,770,000	0.0	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,534,665,502	1.9	97.6	96.4	3,805,533	4.3	0.1	89,652,580	3.1	3.4
1,443,366,941	1.1	97.3	99.6	1,140,767	1.3	0.1	4,934,904	0.2	0.3
24,854,631,328	18.5	92.5	95.8	0	0.0	0.0	1,084,008,707	37.3	4.2
8,836,811,064	6.6	90.8	95.2	0	0.0	0.0	447,501,437	15.4	4.8
852,041,522	0.6	125.6	97.2	0	0.0	0.0	24,699,407	0.9	2.8
2,440,202,375	1.8	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,832,685,986	4.3	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,990,161,090	3.0	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,166,085,640	4.6	101.9	92.3	9,337,509	10.6	0.1	503,768,527	17.3	7.5
15,533,800,000	11.6	88.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,282,000	0.0	65.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>134,243,305,366</b>	<b>100.0</b>	<b>96.9</b>	<b>97.8</b>	<b>87,710,411</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>2,904,541,940</b>	<b>100.0</b>	<b>2.1</b>
1,432,399,557	44.7	100.9	96.4	3,670,094	100.0	0.2	49,927,529	99.3	3.4
521,768,000	16.3	67.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,112,410	0.0	74.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
130,019,700	4.1	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
445,522,157	13.9	281.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,763,711	0.3	130.5	95.9	0	0.0	0.0	376,160	0.7	4.1
664,700,000	20.7	74.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>3,204,285,535</b>	<b>100.0</b>	<b>94.9</b>	<b>98.3</b>	<b>3,670,094</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>50,303,689</b>	<b>100.0</b>	<b>1.5</b>

第 2 表

(その2)

## 会 計 別 歳

会 計 別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
特 別	国民健康保険事業	1 国民健康保険税	4,680,289,000	16.6	6,952,632,037	23.2	148.6
		2 使用料及び手数料	3,072,000	0.0	2,904,350	0.0	94.5
		3 国庫支出金	3,246,000	0.0	3,855,000	0.0	118.8
		4 県支出金	20,360,227,000	72.2	20,158,323,496	67.3	99.0
		5 財産収入	2,734,000	0.0	391,351	0.0	14.3
		6 繰入金	2,898,696,000	10.3	2,307,906,045	7.7	79.6
		7 繰越金	150,001,000	0.5	409,279,393	1.4	272.9
		8 諸収入	87,742,000	0.3	112,386,386	0.4	128.1
		計	28,186,007,000	100.0	29,947,678,058	100.0	106.3
	競輪事業	1 競輪事業収入	15,596,070,000	96.0	15,044,079,000	95.9	96.5
		2 財産収入	19,020,000	0.1	17,091,062	0.1	89.9
		3 繰入金	88,228,000	0.5	71,330,620	0.5	80.8
4 繰越金		347,710,000	2.1	347,709,602	2.2	100.0	
5 諸収入		202,535,000	1.2	204,228,389	1.3	100.8	
計	16,253,563,000	100.0	15,684,438,673	100.0	96.5		
卸売市場事業	1 市場使用料	426,472,000	30.9	421,855,038	30.8	98.9	
	2 県支出金	1,501,000	0.1	1,381,000	0.1	92.0	
	3 財産収入	4,342,000	0.3	4,104,111	0.3	94.5	
	4 繰入金	946,217,000	68.6	944,164,624	68.8	99.8	
	5 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	6 諸収入	4,000	0.0	3,320	0.0	83.0	
計	1,378,537,000	100.0	1,371,508,093	100.0	99.5		
系整備等事業	1 財産収入	268,000	0.5	42,327	0.2	15.8	
	2 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	3 繰入金	49,793,000	99.5	25,267,000	99.8	50.7	
計	50,062,000	100.0	25,309,327	100.0	50.6		
土地取得業	1 財産収入	60,923,000	29.2	20,510,890	68.0	33.7	
	2 繰入金	147,581,000	70.8	9,667,225	32.0	6.6	
	3 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
計	208,505,000	100.0	30,178,115	100.0	14.5		
介 護 保 険 事 業	1 保険料	4,853,690,000	19.1	5,079,108,214	20.1	104.6	
	2 分担金及び負担金	2,199,000	0.0	2,052,085	0.0	93.3	
	3 使用料及び手数料	783,000	0.0	689,540	0.0	88.1	
	4 国庫支出金	6,168,043,000	24.3	6,131,265,130	24.3	99.4	
	5 県支出金	3,572,927,000	14.1	3,536,943,100	14.0	99.0	
	6 支払基金交付金	6,488,293,000	25.6	6,403,334,000	25.4	98.7	
	7 財産収入	1,680,000	0.0	282,577	0.0	16.8	
	8 繰入金	3,985,524,000	15.7	3,771,966,414	15.0	94.6	
	9 繰越金	281,922,000	1.1	287,294,288	1.1	101.9	
	10 諸収入	6,799,000	0.0	13,632,434	0.1	200.5	
計	25,361,860,000	100.0	25,226,567,782	100.0	99.5		
交通船事業	1 分担金及び負担金	7,000	0.0	11,988	0.0	171.3	
	2 交通船使用料	1,398,000	3.9	1,321,390	2.7	94.5	
	3 国庫支出金	15,920,000	44.8	16,958,783	35.0	106.5	
	4 県支出金	17,480,000	49.2	15,852,841	32.7	90.7	
	5 繰越金	720,000	2.0	14,338,341	29.6	-	
	6 諸収入	1,000	0.0	9,867	0.0	986.7	
計	35,526,000	100.0	48,493,210	100.0	136.5		



入 一 覧 表

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する比	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率	金額	構成比率	調定額に対する率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
4,714,805,195	17.0	100.7	67.8	176,751,304	99.9	2.5	2,063,404,706	99.0	29.7
2,910,910	0.0	94.8	100.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,855,000	0.0	118.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,158,323,496	72.8	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
391,351	0.0	14.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,307,906,045	8.3	79.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
409,279,393	1.5	272.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
91,971,257	0.3	104.8	81.8	157,528	0.1	0.1	20,257,601	1.0	18.0
<b>27,689,442,647</b>	<b>100.0</b>	<b>98.2</b>	<b>92.5</b>	<b>176,908,832</b>	<b>100.0</b>	<b>0.6</b>	<b>2,083,662,307</b>	<b>100.0</b>	<b>7.0</b>
15,044,079,000	95.9	96.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
17,091,062	0.1	89.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
71,330,620	0.5	80.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
347,709,602	2.2	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
204,228,389	1.3	100.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
<b>15,684,438,673</b>	<b>100.0</b>	<b>96.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
421,855,038	30.8	98.9	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1,381,000	0.1	92.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
4,104,111	0.3	94.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
944,164,624	68.8	99.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
3,320	0.0	83.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
<b>1,371,508,093</b>	<b>100.0</b>	<b>99.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
42,327	0.2	15.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
25,267,000	99.8	50.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
<b>25,309,327</b>	<b>100.0</b>	<b>50.6</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
20,510,890	68.0	33.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
9,667,225	32.0	6.6	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
<b>30,178,115</b>	<b>100.0</b>	<b>14.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
4,903,393,386	19.6	101.0	96.5	52,274,880	100.0	1.0	131,402,308	99.6	2.6
2,052,085	0.0	93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
693,000	0.0	88.5	100.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,131,265,130	24.5	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,536,943,100	14.1	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,403,334,000	25.6	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
282,577	0.0	16.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,771,966,414	15.1	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
287,294,288	1.1	101.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,111,855	0.1	192.8	96.2	0	0.0	0.0	529,179	0.4	3.9
<b>25,050,335,835</b>	<b>100.0</b>	<b>98.8</b>	<b>99.3</b>	<b>52,274,880</b>	<b>100.0</b>	<b>0.2</b>	<b>131,931,487</b>	<b>100.0</b>	<b>0.5</b>
11,988	0.0	171.3	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
1,321,390	2.7	94.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
16,958,783	35.0	106.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
15,852,841	32.7	90.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
14,338,341	29.6	-	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
9,867	0.0	986.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
<b>48,493,210</b>	<b>100.0</b>	<b>136.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>

第 2 表

(その3)

会 計 別 歳

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 率	
特 別	集 事 落 排 水 業		円	%	円	%	%
	1 漁 業 集 落 排 水 使 用 料	1,510,000	5.1	1,485,570	5.1	98.4	
	2 繰 入 金	28,107,000	94.9	27,478,109	94.9	97.8	
	計	29,617,000	100.0	28,963,679	100.0	97.8	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,250,295,000	69.7	2,289,346,626	69.1	101.7	
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	30,099,000	0.9	29,790,510	0.9	99.0	
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	324,000	0.0	313,770	0.0	96.8	
	4 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	5 繰 入 金	931,775,000	28.8	927,475,275	28.0	99.5	
	6 繰 越 金	10,000,000	0.3	57,693,730	1.7	576.9	
7 諸 収 入	8,238,000	0.3	6,602,039	0.2	80.1		
計	3,230,732,000	100.0	3,311,221,950	100.0	102.5		
工 業 団 体 事 業	1 県 支 出 金	238,075,000	27.2	234,410,000	27.3	98.5	
	2 繰 入 越 金	18,757,000	2.1	16,398,859	1.9	87.4	
	3 繰 入 越 債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	4 市 債	619,500,000	70.7	609,400,000	70.8	98.4	
計	876,333,000	100.0	860,208,859	100.0	98.2		
港 湾 整 備 事 業	1 港 湾 使 用 料	256,955,000	46.3	284,663,890	78.1	110.8	
	2 財 産 収 入 金	21,178,000	3.8	20,922,620	5.7	98.8	
	3 繰 入 越 金	11,204,000	2.0	5,534,086	1.5	49.4	
	4 繰 入 越 債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	5 諸 収 入	2,154,000	0.4	3,569,110	1.0	165.7	
	6 市 債	263,800,000	47.5	50,000,000	13.7	19.0	
計	555,292,000	100.0	364,689,706	100.0	65.7		
臨 造 海 成 土 事 業	1 財 産 収 入 金	108,902,000	64.5	113,487,603	68.8	104.2	
	2 繰 入 越 債	59,947,000	35.5	51,537,041	31.2	86.0	
	3 繰 入 越 債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
	4 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	
計	168,851,000	100.0	165,024,644	100.0	97.7		
母 寡 資 事 子 婦 金 父 福 貸 子 祉 付 業	1 繰 入 越 債	6,164,000	18.3	6,004,879	7.1	97.4	
	2 繰 入 越 債	3,001,000	8.9	17,491,376	20.7	582.9	
	3 諸 収 入	24,455,000	72.7	61,090,321	72.2	249.8	
	計	33,620,000	100.0	84,586,576	100.0	251.6	
病 金 事 院 貸 資 付 業	1 分 担 金 及 び 負 担 金	353,219,000	34.5	353,218,931	36.5	100.0	
	2 諸 収 入 債	337,482,000	32.9	335,343,573	34.6	99.4	
	3 市 債	334,000,000	32.6	280,000,000	28.9	83.8	
	計	1,024,701,000	100.0	968,562,504	100.0	94.5	
特 別 会 計 小 計		80,770,410,394	-	81,375,690,494	-	100.7	
合 計		219,322,682,696	-	218,609,792,333	-	99.7	

# 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予 算 現 額 調 定 額 に 対 す る 率 比	調 定 額 調 定 額 に 対 す る 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 調 定 額 に 対 す る 率 比	金 額	構 成 率	調 定 額 調 定 額 に 対 す る 率 比
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
1,485,570	5.1	98.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
27,478,109	94.9	97.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
<b>28,963,679</b>	<b>100.0</b>	<b>97.8</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
2,260,314,884	68.9	100.4	98.7	4,244,920	100.0	0.2	28,559,702	100.0	1.2
29,790,510	0.9	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
316,010	0.0	97.5	100.7	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
927,475,275	28.3	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
57,693,730	1.8	576.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,602,039	0.2	80.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>3,282,192,448</b>	<b>100.0</b>	<b>101.6</b>	<b>99.1</b>	<b>4,244,920</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>28,559,702</b>	<b>100.0</b>	<b>0.9</b>
234,410,000	27.3	98.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
16,398,859	1.9	87.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
609,400,000	70.8	98.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
<b>860,208,859</b>	<b>100.0</b>	<b>98.2</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
280,969,879	78.2	109.3	98.7	26,780	100.0	0.0	3,667,231	67.0	1.3
20,922,620	5.8	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,534,086	1.5	49.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
1,764,870	0.5	81.9	49.4	0	0.0	0.0	1,804,240	33.0	50.6
50,000,000	13.9	19.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>359,191,455</b>	<b>100.0</b>	<b>64.7</b>	<b>98.5</b>	<b>26,780</b>	<b>100.0</b>	<b>0.0</b>	<b>5,471,471</b>	<b>100.0</b>	<b>1.5</b>
113,487,603	68.8	104.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
51,537,041	31.2	86.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	-	-
<b>165,024,644</b>	<b>100.0</b>	<b>97.7</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
6,004,879	11.8	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,491,376	34.2	582.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27,607,573	54.0	112.9	45.2	403,764	100.0	0.7	33,078,984	100.0	54.1
<b>51,103,828</b>	<b>100.0</b>	<b>152.0</b>	<b>60.4</b>	<b>403,764</b>	<b>100.0</b>	<b>0.5</b>	<b>33,078,984</b>	<b>100.0</b>	<b>39.1</b>
353,218,931	36.5	100.0	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
335,343,573	34.6	99.4	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
280,000,000	28.9	83.8	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0
<b>968,562,504</b>	<b>100.0</b>	<b>94.5</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>0.0</b>
<b>78,819,238,852</b>	<b>-</b>	<b>97.6</b>	<b>96.9</b>	<b>237,529,270</b>	<b>-</b>	<b>0.3</b>	<b>2,333,007,640</b>	<b>-</b>	<b>2.9</b>
<b>213,062,544,218</b>	<b>-</b>	<b>97.1</b>	<b>97.5</b>	<b>325,239,681</b>	<b>-</b>	<b>0.1</b>	<b>5,237,549,580</b>	<b>-</b>	<b>2.4</b>

第 3 表

## 市 税 収 入

区分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現 年 度 分	繰 越 分	計
	円	円	円	円	円
1 市 民 税	13,055,915,000	13,652,322,341	13,189,949,016	100,145,385	13,290,094,401
2 固 定 資 産 税	11,960,866,000	12,360,763,802	11,910,673,863	78,514,826	11,989,188,689
3 軽 自 動 車 税	726,435,000	756,324,548	719,194,950	9,681,073	728,876,023
4 市 た ば こ 税	1,790,790,000	1,805,293,075	1,805,293,075	0	1,805,293,075
5 都 市 計 画 税	1,913,804,000	1,974,233,427	1,900,664,853	12,863,505	1,913,528,358
6 入 湯 税	62,190,000	58,844,850	58,844,850	0	58,844,850
計	29,510,000,000	30,607,782,043	29,584,620,607	201,204,789	29,785,825,396

## 収入未済額内訳

税目 年度	市 民 税			固 定 資 産 税			軽 自 動 車 税		
	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数
	円	人	件	円	人	件	円	人	件
4~27	97,555,335	935	2,270	141,196,142	920	3,148	2,001,702	379	538
28	28,145,940	590	1,541	25,385,709	527	1,816	2,978,940	375	483
29	46,574,872	840	2,255	37,868,479	786	2,681	4,318,756	522	669
30	59,446,142	1,165	3,213	53,737,402	1,121	3,813	5,829,088	676	877
元	103,207,052	2,242	5,602	76,912,341	1,759	5,611	10,077,750	1,165	1,470
計	334,929,341	5,772	14,881	335,100,073	5,113	17,069	25,206,236	3,117	4,037

## 不納欠損額内訳

税目 年度	市 民 税			固 定 資 産 税			軽 自 動 車 税		
	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数	金 額	人 員	件 数
	円	人	件	円	人	件	円	人	件
10~27	21,983,696	376	1,027	17,206,196	490	1,556	1,281,836	253	305
28	1,932,073	60	175	4,798,721	188	699	419,373	55	66
29	1,942,673	50	150	4,618,368	195	738	252,080	27	36
30	1,548,189	34	101	4,374,846	190	726	273,100	30	41
元	665,661	18	50	5,956,626	238	922	131,100	22	27
計	28,072,292	538	1,503	36,954,757	1,301	4,641	2,357,489	387	475

状 況 表

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			還付未済額
構成比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 に対する 比 率		現 年 度 分	繰 越 分	計	
%	%	%	円	円	円	円	円
44.6	101.8	97.3	28,072,292	103,207,052	231,722,289	334,929,341	773,693
40.3	100.2	97.0	36,954,757	76,912,341	258,187,732	335,100,073	479,717
2.4	100.3	96.4	2,357,489	10,077,750	15,128,486	25,206,236	115,200
6.1	100.8	100.0	0	0	0	0	0
6.4	100.0	96.9	6,042,064	12,440,443	42,300,285	54,740,728	77,723
0.2	94.6	100.0	0	0	0	0	0
100.0	100.9	97.3	73,426,602	202,637,586	547,338,792	749,976,378	1,446,333

入 湯 税			都市計画税	計		
金 額	人 員	件 数	金 額	金 額	人 員	件 数
円	人	件	円	円	人	件
0	0	0	23,132,924	263,886,103	2,234	5,956
0	0	0	4,159,077	60,669,666	1,492	3,840
0	0	0	6,204,196	94,966,303	2,148	5,605
0	0	0	8,804,088	127,816,720	2,962	7,903
0	0	0	12,440,443	202,637,586	5,166	12,683
0	0	0	54,740,728	749,976,378	14,002	35,987

入 湯 税			都市計画税	計		
金 額	人 員	件 数	金 額	金 額	人 員	件 数
円	人	件	円	円	人	件
0	0	0	2,818,984	43,290,712	1,119	2,888
0	0	0	786,200	7,936,367	303	940
0	0	0	756,652	7,569,773	272	924
0	0	0	716,754	6,912,889	254	868
0	0	0	963,474	7,716,861	278	999
0	0	0	6,042,064	73,426,602	2,226	6,619

第 4 表

(その1)

会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
		円	円	円	%	%	%	%	%
一 般 会 計	1 市 税	29,785,825,396	30,337,272,218	29,524,984,628	22.2	25.0	24.3	100.9	102.8
	2 地方譲与税	730,986,517	717,657,555	715,464,166	0.5	0.6	0.6	102.2	100.3
	3 利子割交付金	16,836,000	45,074,000	49,123,000	0.0	0.0	0.0	34.3	91.8
	4 配当割交付金	77,115,000	61,714,000	88,626,000	0.1	0.1	0.1	87.0	69.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	42,388,000	63,059,000	91,153,000	0.0	0.1	0.1	46.5	69.2
	6 地方消費税交付金	4,501,778,000	4,674,018,000	4,500,220,000	3.4	3.9	3.7	100.0	103.9
	7 ゴルフ場利用税金交付	35,804,160	35,756,192	37,087,137	0.0	0.0	0.0	96.5	96.4
	8 自動車取得税金交付	74,827,845	145,519,000	134,939,000	0.1	0.1	0.1	55.5	107.8
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	788,018,000	759,641,000	757,560,000	0.6	0.6	0.6	104.0	100.3
	10 地方特例交付金	422,710,000	150,463,000	126,484,000	0.3	0.1	0.1	334.2	119.0
	11 地方交付税	25,233,513,000	25,106,906,000	26,351,805,000	18.8	20.7	21.7	95.8	95.3
	12 交通安全対策 特別交付金	32,770,000	34,518,000	37,114,000	0.0	0.0	0.0	88.3	93.0
	13 分担金及び負担金	2,534,665,502	2,709,417,963	2,752,046,241	1.9	2.2	2.3	92.1	98.5
	14 使用料及び手数料	1,443,366,941	1,475,001,061	1,454,926,117	1.1	1.2	1.2	99.2	101.4
	15 国庫支出金	24,854,631,328	20,269,075,589	21,057,251,559	18.5	16.7	17.4	118.0	96.3
	16 県支出金	8,836,811,064	8,041,549,038	8,505,554,418	6.6	6.6	7.0	103.9	94.5
	17 財産収入	852,041,522	610,625,969	596,200,922	0.6	0.5	0.5	142.9	102.4
	18 寄附金	2,440,202,375	1,869,787,224	2,010,167,167	1.8	1.5	1.7	121.4	93.0
	19 繰入金	5,832,685,986	5,856,521,967	5,042,468,753	4.3	4.8	4.2	115.7	116.1
	20 繰越金	3,990,161,090	3,730,510,640	3,776,827,759	3.0	3.1	3.1	105.6	98.8
	21 諸収入	6,166,085,640	5,245,610,981	5,385,167,235	4.6	4.3	4.4	114.5	97.4
	22 市債	15,533,800,000	9,302,300,000	8,318,700,000	11.6	7.7	6.9	186.7	111.8
	23 環境性能割交付金	16,282,000	-	-	0.0	-	-	-	-
	計	134,243,305,366	121,241,998,397	121,313,870,102	100.0	100.0	100.0	110.7	99.9
特 別 会 計	住								
	1 住宅事業収入	1,432,399,557	1,428,483,700	1,447,625,233	44.7	48.2	40.9	98.9	98.7
	2 国庫支出金	521,768,000	489,787,000	773,264,000	16.3	16.5	21.8	67.5	63.3
	3 財産収入	1,112,410	1,182,083	41,379,940	0.0	0.0	1.2	2.7	2.9
	4 繰入金	130,019,700	150,445,850	255,462,303	4.1	5.1	7.2	50.9	58.9
	5 繰越金	445,522,157	329,765,972	179,218,329	13.9	11.1	5.1	248.6	184.0
	6 諸収入	8,763,711	10,459,430	8,375,099	0.3	0.4	0.2	104.6	124.9
	7 市債	664,700,000	552,800,000	831,500,000	20.7	18.7	23.5	79.9	66.5
	分担金及び負担金	-	-	3,576,266	-	-	0.1	-	-
県支出金	-	0	-	-	0.0	-	-	-	
	計	3,204,285,535	2,962,924,035	3,540,401,170	100.0	100.0	100.0	90.5	83.7

注 すう勢比率は、平成29年度を基準とした。

第 4 表

(その2)

## 会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率			
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		円	円	円	%	%	%	%	%	
		1 国民健康保険税	4,714,805,195	4,765,524,183	5,408,054,162	17.0	16.4	15.3	87.2	88.1	
		2 使用料及び手数料	2,910,910	3,016,790	3,209,369	0.0	0.0	0.0	90.7	94.0	
		3 国庫支出金	3,855,000	0	7,498,963,494	0.0	0.0	21.1	0.1	0.0	
		4 県支出金	20,158,323,496	20,298,366,798	1,940,745,884	72.8	70.0	5.5	-	-	
		5 財産収入	391,351	309,061	192,394	0.0	0.0	0.0	203.4	160.6	
		6 繰入金	2,307,906,045	2,320,035,430	2,536,736,309	8.3	8.0	7.2	91.0	91.5	
		7 繰越金	409,279,393	1,504,105,238	1,209,453,709	1.5	5.2	3.4	33.8	124.4	
		8 諸収入	91,971,257	86,645,025	89,645,432	0.3	0.3	0.3	102.6	96.7	
		分担金及び負担金	-	-	0	-	-	0.0	-	-	
		療養給付費交付金	-	-	470,003,000	-	-	1.3	-	-	
		前期高齢者交付金	-	-	9,348,423,930	-	-	26.4	-	-	
		連合会支出金	-	-	0	-	-	0.0	-	-	
		共同事業交付金	-	-	6,953,145,658	-	-	19.6	-	-	
		計	27,689,442,647	28,978,002,525	35,458,573,341	100.0	100.0	100.0	78.1	81.7	
		競 輪 事 業	1 競輪事業収入	15,044,079,000	15,959,878,200	15,204,047,100	95.9	95.1	96.2	98.9	105.0
			2 財産収入	17,091,062	32,707,545	51,680,790	0.1	0.2	0.3	33.1	63.3
3 繰入金	71,330,620		293,108,440	78,540,840	0.5	1.7	0.5	90.8	373.2		
4 繰越金	347,709,602		296,118,283	260,291,196	2.2	1.8	1.6	133.6	113.8		
5 諸収入	204,228,389		205,257,998	204,361,787	1.3	1.2	1.3	99.9	100.4		
計	15,684,438,673		16,787,070,466	15,798,921,713	100.0	100.0	100.0	99.3	106.3		
卸 売 市 場 事 業	1 市場使用料	421,855,038	420,498,693	415,941,089	30.8	29.9	27.8	101.4	101.1		
	2 県支出金	1,381,000	1,501,000	1,501,000	0.1	0.1	0.1	92.0	100.0		
	3 財産収入	4,104,111	4,527,921	18,301,543	0.3	0.3	1.2	22.4	24.7		
	4 繰入金	944,164,624	981,086,038	1,001,809,802	68.8	69.7	67.1	94.2	97.9		
	5 繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-		
	6 諸収入	3,320	3,000	3,897	0.0	0.0	0.0	85.2	77.0		
	国庫支出金 市債	- -	- -	11,162,000 45,000,000	- -	- -	0.7 3.0	- -	- -		
計	1,371,508,093	1,407,616,652	1,493,719,331	100.0	100.0	100.0	91.8	94.2			
地 交 体	1 財産収入	42,327	71,053	122,228	0.2	0.4	55.0	34.6	58.1		
	2 寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-		
	3 繰入金	25,267,000	15,969,000	100,000	99.8	99.6	45.0	-	-		
	計	25,309,327	16,040,053	222,228	100.0	100.0	100.0	-	-		
土 地 取 得 事 業	1 財産収入	20,510,890	190,785,250	278,183,699	68.0	70.6	98.3	7.4	68.6		
	2 繰入金	9,667,225	79,360,269	4,902,342	32.0	29.4	1.7	197.2	-		
	3 繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-		
計	30,178,115	270,145,519	283,086,041	100.0	100.0	100.0	10.7	95.4			

注 地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

第 4 表

(その3)

## 会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
特 業	介 護 保 險 事 業	円	円	円	%	%	%	%	%
	1 保 險 料	4,903,393,386	5,009,207,731	4,854,279,609	19.6	20.2	19.7	101.0	103.2
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	2,052,085	1,349,377	1,463,000	0.0	0.0	0.0	140.3	92.2
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	693,000	906,380	738,260	0.0	0.0	0.0	93.9	122.8
	4 国 庫 支 出 金	6,131,265,130	6,258,738,869	5,915,743,303	24.5	25.2	23.9	103.6	105.8
	5 県 支 出 金	3,536,943,100	3,512,111,131	3,410,085,493	14.1	14.2	13.8	103.7	103.0
	6 支 払 基 金 交 付 金	6,403,334,000	6,353,657,635	6,498,718,000	25.6	25.6	26.3	98.5	97.8
	7 財 産 収 入	282,577	445,490	687,305	0.0	0.0	0.0	41.1	64.8
	8 繰 入 金	3,771,966,414	3,501,697,529	3,526,177,253	15.1	14.1	14.3	107.0	99.3
	9 繰 越 金	287,294,288	144,229,517	486,307,653	1.1	0.6	2.0	59.1	29.7
10 諸 収 入	13,111,855	11,005,950	9,059,697	0.1	0.0	0.0	144.7	121.5	
	計	25,050,335,835	24,793,349,609	24,703,259,573	100.0	100.0	100.0	101.4	100.4
別 業	交 通 船 事 業								
	1 分 担 金 及 び 負 担 金	11,988	9,817	8,627	0.0	0.0	0.0	139.0	113.8
	2 交 通 船 使 用 料	1,321,390	1,177,730	1,345,410	2.7	1.5	1.6	98.2	87.5
	3 国 庫 支 出 金	16,958,783	26,813,045	20,715,965	35.0	33.7	25.1	81.9	129.4
	4 県 支 出 金	15,852,841	26,467,073	38,281,077	32.7	33.2	46.4	41.4	69.1
	5 繰 越 金	14,338,341	25,195,407	22,220,690	29.6	31.6	26.9	64.5	113.4
6 諸 収 入	9,867	9,857	18,754	0.0	0.0	0.0	52.6	52.6	
	計	48,493,210	79,672,929	82,590,523	100.0	100.0	100.0	58.7	96.5
集 落 排 水 事 業	1 漁 業 集 落 排 水 料	1,485,570	1,482,516	1,498,230	5.1	5.1	5.3	99.2	99.0
	2 繰 入 金	27,478,109	27,657,825	26,891,634	94.9	94.9	94.7	102.2	102.8
	計	28,963,679	29,140,341	28,389,864	100.0	100.0	100.0	102.0	102.6
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,260,314,884	2,184,778,560	2,172,965,884	68.9	67.6	68.4	104.0	100.5
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	29,790,510	26,845,790	23,248,913	0.9	0.8	0.7	128.1	115.5
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	316,010	324,500	344,240	0.0	0.0	0.0	91.8	94.3
	4 国 庫 支 出 金	0	1,198,000	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	5 繰 入 金	927,475,275	949,373,528	913,783,291	28.3	29.4	28.8	101.5	103.9
	6 繰 越 金	57,693,730	63,185,471	57,499,430	1.8	2.0	1.8	100.3	109.9
	7 諸 収 入	6,602,039	6,608,833	8,145,102	0.2	0.2	0.3	81.1	81.1
	計	3,282,192,448	3,232,314,682	3,175,986,860	100.0	100.0	100.0	103.3	101.8
工 業 団 地 整 備 事 業	1 県 支 出 金	234,410,000	103,346,000	91,134,000	27.3	9.2	15.5	257.2	113.4
	2 繰 入 金	16,398,859	488,256,034	19,276,456	1.9	43.3	3.3	85.1	-
	3 繰 越 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	4 市 債	609,400,000	338,100,000	476,400,000	70.8	30.0	81.2	127.9	71.0
	財 産 収 入	-	196,707,900	-	-	17.5	-	-	-
	計	860,208,859	1,126,409,934	586,810,456	100.0	100.0	100.0	146.6	192.0



## 第 4 表

(その4)

## 会 計 別 歳 入 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区分 款別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率			
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度		
特 備 事 業	港 湾 整 備 事 業		円	円	円	%	%	%	%	%	
		1 港湾使用料	280,969,879	278,944,216	263,564,124	78.2	62.2	82.0	106.6	105.8	
		2 財産収入	20,922,620	6,389,500	6,375,509	5.8	1.4	2.0	328.2	100.2	
		3 繰入金	5,534,086	150,914,534	48,893,519	1.5	33.7	15.2	11.3	308.7	
		4 繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
		5 諸収入	1,764,870	2,859,139	2,638,321	0.5	0.6	0.8	66.9	108.4	
	6 市債	50,000,000	9,200,000	-	13.9	2.1	-	-	-		
	計	359,191,455	448,307,389	321,471,473	100.0	100.0	100.0	111.7	139.5		
	別	臨 海 土 地 造 成 事 業	1 財産収入	113,487,603	112,291,340	115,886,030	68.8	81.7	83.7	97.9	96.9
			2 繰入金	51,537,041	25,149,976	22,560,529	31.2	18.3	16.3	228.4	111.5
			3 繰越金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
			4 諸収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
計	165,024,644	137,441,316	138,446,559	100.0	100.0	100.0	119.2	99.3			
会	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 事 業	1 繰入金	6,004,879	5,986,136	1,442,996	11.8	13.8	5.4	416.1	414.8	
		2 繰越金	17,491,376	8,446,710	1,741,254	34.2	19.4	6.5	-	485.1	
		3 諸収入	27,607,573	29,067,365	23,435,277	54.0	66.8	88.0	117.8	124.0	
		4 市債	-	-	0	-	-	0.0	-	-	
計	51,103,828	43,500,211	26,619,527	100.0	100.0	100.0	192.0	163.4			
計	病 院 資 金 貸 付 事 業	1 分担金及び負担金	353,218,931	953,374,874	1,123,245,684	36.5	47.9	52.5	31.4	84.9	
		2 諸収入	335,343,573	89,679,034	70,567,453	34.6	4.5	3.3	475.2	127.1	
		3 市債	280,000,000	947,900,000	945,000,000	28.9	47.6	44.2	29.6	100.3	
計	968,562,504	1,990,953,908	2,138,813,137	100.0	100.0	100.0	45.3	93.1			
特別会計小計		78,819,238,852	82,302,889,569	87,777,311,796	-	-	-	89.8	93.8		
合 計		213,062,544,218	203,544,887,966	209,091,181,898	-	-	-	101.9	97.3		

第 5 表

(その1)

会 計 別 歳

会計別	款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 率
			円	%	円	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費		600,181,000	0.4	577,603,260	0.4	96.2
	2 総 務 費		15,064,624,000	10.9	14,509,212,914	11.1	96.3
	3 民 生 費		48,667,837,000	35.1	47,330,980,892	36.3	97.3
	4 衛 生 費		20,832,201,280	15.0	20,192,051,223	15.5	96.9
	5 労 働 費		76,925,000	0.1	74,503,770	0.1	96.9
	6 農 林 水 産 業 費		2,668,151,850	1.9	2,231,228,957	1.7	83.6
	7 商 工 費		7,669,724,000	5.5	7,141,411,309	5.5	93.1
	8 土 木 費		7,508,526,994	5.4	6,352,212,652	4.9	84.6
	9 港 湾 費		3,296,236,000	2.4	2,819,372,201	2.2	85.5
	10 消 防 費		4,969,250,040	3.6	4,289,255,865	3.3	86.3
	11 教 育 費		15,069,300,485	10.9	13,609,391,662	10.4	90.3
	12 災 害 復 旧 費		1,457,682,607	1.1	593,375,906	0.5	40.7
	13 公 債 費		10,661,603,000	7.7	10,626,254,323	8.2	99.7
	14 諸 支 出 金		2,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	15 予 備 費		8,029,046	0.0	0	0.0	0.0
	計		<b>138,552,272,302</b>	<b>100.0</b>	<b>130,346,854,934</b>	<b>100.0</b>	<b>94.1</b>
特 別 会 計	住宅事業						
	1 住 宅 事 業 費		2,624,241,394	77.7	2,049,657,956	73.3	78.1
	2 基 金 積 立 金		940,000	0.0	146,520	0.0	15.6
	3 公 債 費		751,523,000	22.3	746,513,409	26.7	99.3
4 予 備 費		500,000	0.0	0	0.0	0.0	
	計		<b>3,377,204,394</b>	<b>100.0</b>	<b>2,796,317,885</b>	<b>100.0</b>	<b>82.8</b>
国民健康保険事業	1 総 務 費		242,404,000	0.9	227,927,946	0.8	94.0
	2 保 險 給 付 費		19,887,815,000	70.6	19,522,761,098	70.9	98.2
	3 国民健康保険事業費納付金		7,542,214,000	26.8	7,542,212,048	27.4	100.0
	4 保 健 事 業 費		240,940,000	0.9	208,822,044	0.8	86.7
	5 基 金 積 立 金		2,734,000	0.0	391,351	0.0	14.3
	6 諸 支 出 金		168,900,000	0.6	17,046,290	0.1	10.1
	7 公 債 費		1,000,000	0.0	282	0.0	0.0
	8 予 備 費		100,000,000	0.4	0	0.0	0.0
	計		<b>28,186,007,000</b>	<b>100.0</b>	<b>27,519,161,059</b>	<b>100.0</b>	<b>97.6</b>
競輪事業	1 競 輪 事 業 費		16,253,193,000	100.0	15,370,645,909	100.0	94.6
	2 公 債 費		370,000	0.0	0	0.0	0.0
	計		<b>16,253,563,000</b>	<b>100.0</b>	<b>15,370,645,909</b>	<b>100.0</b>	<b>94.6</b>

出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	22,577,740	0.5	3.8
0	75,293,000	0	75,293,000	1.9	0.5	480,118,086	11.5	3.2
0	292,635,859	0	292,635,859	7.2	0.6	1,044,220,249	25.1	2.1
0	124,300,800	0	124,300,800	3.1	0.6	515,849,257	12.4	2.5
0	0	0	0	0.0	0.0	2,421,230	0.1	3.1
0	295,069,965	0	295,069,965	7.3	11.1	141,852,928	3.4	5.3
0	49,509,000	0	49,509,000	1.2	0.6	478,803,691	11.5	6.2
0	830,384,781	0	830,384,781	20.5	11.1	325,929,561	7.8	4.3
0	278,149,806	0	278,149,806	6.9	8.4	198,713,993	4.8	6.0
531,200,000	0	0	531,200,000	13.1	10.7	148,794,175	3.6	3.0
13,830,000	706,704,547	0	720,534,547	17.8	4.8	739,374,276	17.8	4.9
0	823,338,443	26,425,900	849,764,343	21.0	58.3	14,542,358	0.3	1.0
0	0	0	0	0.0	0.0	35,348,677	0.9	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	2,000,000	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	8,029,046	0.2	100.0
<b>545,030,000</b>	<b>3,475,386,201</b>	<b>26,425,900</b>	<b>4,046,842,101</b>	<b>100.0</b>	<b>2.9</b>	<b>4,158,575,267</b>	<b>100.0</b>	<b>3.0</b>
0	0	0	0	-	0.0	574,583,438	98.9	21.9
0	0	0	0	-	0.0	793,480	0.1	84.4
0	0	0	0	-	0.0	5,009,591	0.9	0.7
0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	<b>580,886,509</b>	<b>100.0</b>	<b>17.2</b>
0	0	0	0	-	0.0	14,476,054	2.2	6.0
0	0	0	0	-	0.0	365,053,902	54.7	1.8
0	0	0	0	-	0.0	1,952	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	32,117,956	4.8	13.3
0	0	0	0	-	0.0	2,342,649	0.4	85.7
0	0	0	0	-	0.0	151,853,710	22.8	89.9
0	0	0	0	-	0.0	999,718	0.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	100,000,000	15.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	<b>666,845,941</b>	<b>100.0</b>	<b>2.4</b>
0	0	0	0	-	0.0	882,547,091	100.0	5.4
0	0	0	0	-	0.0	370,000	0.0	100.0
0	0	0	0	-	0.0	<b>882,917,091</b>	<b>100.0</b>	<b>5.4</b>

第 5 表

(その2)

会 計 別 歳

会計別	款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 率
特 別 会 計	卸売市場事業		円	%	円	%	%
		1 市場事業費	627,164,000	45.5	620,336,109	45.2	98.9
		2 公債費	751,173,000	54.5	751,171,984	54.8	100.0
		3 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	1,378,537,000	100.0	1,371,508,093	100.0	99.5
	地交 体	1 基金管理費	50,062,000	100.0	25,309,327	100.0	50.6
		計	50,062,000	100.0	25,309,327	100.0	50.6
	土地 取得 業	1 土地取得費	208,505,000	100.0	30,178,115	100.0	14.5
		計	208,505,000	100.0	30,178,115	100.0	14.5
	介 護 保 險 事 業	1 総務費	564,668,000	2.2	512,535,649	2.1	90.8
2 保険給付費		23,059,387,000	90.9	22,769,907,829	91.4	98.7	
3 地域支援事業費		1,446,401,000	5.7	1,353,906,631	5.4	93.6	
4 保健福祉事業費		7,602,000	0.0	5,993,698	0.0	78.8	
5 基金積立金		47,722,000	0.2	46,324,513	0.2	97.1	
6 諸支出金		235,880,000	0.9	235,722,284	0.9	99.9	
7 公債費		200,000	0.0	0	0.0	0.0	
	計	25,361,860,000	100.0	24,924,390,604	100.0	98.3	
交 通 船 事 業	1 交通船事業費	35,026,000	98.6	32,008,239	100.0	91.4	
	2 予備費	500,000	1.4	0	0.0	0.0	
	計	35,526,000	100.0	32,008,239	100.0	90.1	
集 落 排 水 事 業	1 漁業集落排水事業費	6,703,000	22.6	6,251,036	21.6	93.3	
	2 公債費	22,714,000	76.7	22,712,643	78.4	100.0	
	3 予備費	200,000	0.7	0	0.0	0.0	
	計	29,617,000	100.0	28,963,679	100.0	97.8	

注 地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。

# 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額							不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
円	円	円	円	%	%	円	%	%	
0	0	0	0	-	0.0	6,827,891	97.1	1.1	
0	0	0	0	-	0.0	1,016	0.0	0.0	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	2.8	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	<b>7,028,907</b>	<b>100.0</b>	<b>0.5</b>	
0	0	0	0	-	0.0	24,752,673	100.0	49.4	
0	0	0	0	-	0.0	<b>24,752,673</b>	<b>100.0</b>	<b>49.4</b>	
0	0	0	0	-	0.0	178,326,885	100.0	85.5	
0	0	0	0	-	0.0	<b>178,326,885</b>	<b>100.0</b>	<b>85.5</b>	
0	0	0	0	-	0.0	52,132,351	11.9	9.2	
0	0	0	0	-	0.0	289,479,171	66.2	1.3	
0	0	0	0	-	0.0	92,494,369	21.1	6.4	
0	0	0	0	-	0.0	1,608,302	0.4	21.2	
0	0	0	0	-	0.0	1,397,487	0.3	2.9	
0	0	0	0	-	0.0	157,716	0.0	0.1	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	0.0	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	<b>437,469,396</b>	<b>100.0</b>	<b>1.7</b>	
0	0	0	0	-	0.0	3,017,761	85.8	8.6	
0	0	0	0	-	0.0	500,000	14.2	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	<b>3,517,761</b>	<b>100.0</b>	<b>9.9</b>	
0	0	0	0	-	0.0	451,964	69.2	6.7	
0	0	0	0	-	0.0	1,357	0.2	0.0	
0	0	0	0	-	0.0	200,000	30.6	100.0	
0	0	0	0	-	0.0	<b>653,321</b>	<b>100.0</b>	<b>2.2</b>	

第 5 表

(その3)

会 計 別 歳

会計別	款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 率
			円	%	円	%	%
特	後期高齢者医療事業	1 総 務 費	116,422,000	3.6	111,787,796	3.5	96.0
		2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付	3,109,210,000	96.2	3,106,950,423	96.4	99.9
		3 諸 支 出 金	5,000,000	0.2	3,151,320	0.1	63.0
		4 予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	3,230,732,000	100.0	3,221,889,539	100.0	99.7
別	工 整 備 事 業 業 団 地	1 工 業 団 地 整 備 事 業 費	858,066,000	97.9	843,999,670	98.1	98.4
		2 公 債 費	18,267,000	2.1	16,209,189	1.9	88.7
		計	876,333,000	100.0	860,208,859	100.0	98.2
会	港 湾 整 備 事 業	1 港 湾 事 業 費	411,028,000	74.0	194,596,102	57.5	47.3
		2 公 債 費	144,064,000	25.9	144,042,172	42.5	100.0
		3 予 備 費	200,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	555,292,000	100.0	338,638,274	100.0	61.0
計	臨 海 土 地 事 業	1 臨 海 土 地 造 成 事 業 費	32,095,000	19.0	28,468,950	17.3	88.7
		2 公 債 費	136,556,000	80.9	136,555,694	82.7	100.0
		3 予 備 費	200,000	0.1	0	0.0	0.0
		計	168,851,000	100.0	165,024,644	100.0	97.7
母 子 福 祉 資 金 事 業	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 費 貸 付 事 業	貸 付 事 業 費	33,620,000	100.0	33,454,541	100.0	99.5
		計	33,620,000	100.0	33,454,541	100.0	99.5
病 院 資 金 事 業	1 公 債 費 2 貸 付 金	公 債 費	690,701,000	67.4	688,562,504	71.1	99.7
		貸 付 金	334,000,000	32.6	280,000,000	28.9	83.8
		計	1,024,701,000	100.0	968,562,504	100.0	94.5
	特 別 会 計 小 計		80,770,410,394	-	77,686,261,271	-	96.2
	合 計		219,322,682,696	-	208,033,116,205	-	94.9

出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	-	0.0	4,634,204	52.4	4.0
0	0	0	0	-	0.0	2,259,577	25.6	0.1
0	0	0	0	-	0.0	1,848,680	20.9	37.0
0	0	0	0	-	0.0	100,000	1.1	100.0
0	0	0	0	-	0.0	8,842,461	100.0	0.3
0	0	0	0	-	0.0	14,066,330	87.2	1.6
0	0	0	0	-	0.0	2,057,811	12.8	11.3
0	0	0	0	-	0.0	16,124,141	100.0	1.8
0	200,800,000	0	200,800,000	100.0	48.9	15,631,898	98.6	3.8
0	0	0	0	0.0	0.0	21,828	0.1	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	200,000	1.3	100.0
0	200,800,000	0	200,800,000	100.0	36.2	15,853,726	100.0	2.9
0	0	0	0	-	0.0	3,626,050	94.8	11.3
0	0	0	0	-	0.0	306	0.0	0.0
0	0	0	0	-	0.0	200,000	5.2	100.0
0	0	0	0	-	0.0	3,826,356	100.0	2.3
0	0	0	0	-	0.0	165,459	100.0	0.5
0	0	0	0	-	0.0	165,459	100.0	0.5
0	0	0	0	-	0.0	2,138,496	3.8	0.3
0	0	0	0	-	0.0	54,000,000	96.2	16.2
0	0	0	0	-	0.0	56,138,496	100.0	5.5
0	200,800,000	0	200,800,000	-	0.2	2,883,349,123	-	3.6
545,030,000	3,676,186,201	26,425,900	4,247,642,101	-	1.9	7,041,924,390	-	3.2

第 6 表

(その1)

会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率	
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度
		円	円	円	%	%	%	%	%
一 般 会 計	1 議 会 費	577,603,260	567,003,556	576,989,328	0.4	0.5	0.5	100.1	98.3
	2 総 務 費	14,509,212,914	13,748,805,435	15,318,044,913	11.1	11.7	13.0	94.7	89.8
	3 民 生 費	47,330,980,892	45,257,261,639	45,937,664,978	36.3	38.6	39.1	103.0	98.5
	4 衛 生 費	20,192,051,223	14,425,626,682	12,466,301,337	15.5	12.3	10.6	162.0	115.7
	5 労 働 費	74,503,770	73,774,333	79,434,972	0.1	0.1	0.1	93.8	92.9
	6 農 林 水 産 業 費	2,231,228,957	2,284,083,320	2,336,849,874	1.7	1.9	2.0	95.5	97.7
	7 商 工 費	7,141,411,309	7,147,523,586	7,521,548,539	5.5	6.1	6.4	94.9	95.0
	8 土 木 費	6,352,212,652	6,141,329,358	6,211,675,974	4.9	5.2	5.3	102.3	98.9
	9 港 湾 費	2,819,372,201	3,038,668,909	1,995,557,492	2.2	2.6	1.7	141.3	152.3
	10 消 防 費	4,289,255,865	3,930,018,126	4,245,992,010	3.3	3.4	3.6	101.0	92.6
	11 教 育 費	13,609,391,662	9,531,474,140	9,649,516,336	10.4	8.1	8.2	141.0	98.8
	12 災 害 復 旧 費	593,375,906	302,569,555	225,720,695	0.5	0.3	0.2	262.9	134.0
	13 公 債 費	10,626,254,323	10,798,198,368	11,012,521,894	8.2	9.2	9.4	96.5	98.1
	14 諸 支 出 金	0	5,500,300	5,541,120	0.0	0.0	0.0	0.0	99.3
	15 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	130,346,854,934	117,251,837,307	117,583,359,462	100.0	100.0	100.0	110.9	99.7
特 別 会 計	住 宅 事 業								
	1 住 宅 事 業 費	2,049,657,956	1,765,149,532	2,406,684,122	73.3	70.1	75.0	85.2	73.3
	2 基 金 積 立 金	146,520	230,993	40,442,288	0.0	0.0	1.3	0.4	0.6
	3 公 債 費	746,513,409	752,021,353	763,508,788	26.7	29.9	23.8	97.8	98.5
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	計	2,796,317,885	2,517,401,878	3,210,635,198	100.0	100.0	100.0	87.1	78.4
国 民 健 康 保 險 事 業									
1 総 務 費	227,927,946	270,360,293	228,591,411	0.8	0.9	0.7	99.7	118.3	
2 保 険 給 付 費	19,522,761,098	19,730,269,208	20,314,479,196	70.9	69.1	59.8	96.1	97.1	
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	7,542,212,048	6,831,540,611	-	27.4	23.9	-	-	-	
4 保 健 事 業 費	208,822,044	217,998,411	200,928,966	0.8	0.8	0.6	103.9	108.5	
5 基 金 積 立 金	391,351	1,137,472,180	1,006,931,268	0.0	4.0	3.0	0.0	113.0	
6 諸 支 出 金	17,046,290	381,015,059	214,895,902	0.1	1.3	0.6	7.9	177.3	
7 公 債 費	282	67,370	1,159,845	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	
8 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
後 期 高 齢 者 支 援 金	-	-	3,241,560,574	-	-	9.5	-	-	
前 期 高 齢 者 納 付 金	-	-	11,979,967	-	-	0.0	-	-	
老 人 保 健 抛 出 金	-	-	71,839	-	-	0.0	-	-	
介 護 納 付 金	-	-	1,184,267,737	-	-	3.5	-	-	
共 同 事 業 抛 出 金	-	-	7,549,601,398	-	-	22.2	-	-	
	計	27,519,161,059	28,568,723,132	33,954,468,103	100.0	100.0	100.0	81.0	84.1
競 輪 事 業									
1 競 輪 事 業 費	15,370,645,909	16,439,360,864	15,502,803,430	100.0	100.0	100.0	99.1	106.0	
2 公 債 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	計	15,370,645,909	16,439,360,864	15,502,803,430	100.0	100.0	100.0	99.1	106.0
卸 売 市 場 事 業									
1 市 場 事 業 費	620,336,109	597,452,726	676,307,253	45.2	42.4	45.3	91.7	88.3	
2 公 債 費	751,171,984	810,163,926	817,412,078	54.8	57.6	54.7	91.9	99.1	
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	計	1,371,508,093	1,407,616,652	1,493,719,331	100.0	100.0	100.0	91.8	94.2
地 交 体									
1 基 金 管 理 費	25,309,327	16,040,053	222,228	100.0	100.0	100.0	-	-	
	計	25,309,327	16,040,053	222,228	100.0	100.0	100.0	-	-

注 すう勢比率は、平成29年度を基準年度とした。なお、地交体は佐世保市等地域交通体系整備事業の略である。



第 6 表

(その2)

## 会 計 別 歳 出 決 算 年 度 比 較 表

会計別	区 分 款 別	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	
特 別	土地取得事業	1 土地取得費	円 30,178,115	円 270,145,519	円 283,086,041	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 10.7	% 95.4
		計	30,178,115	270,145,519	283,086,041	100.0	100.0	100.0	10.7	95.4
	介護保険事業	1 総務費	512,535,649	443,596,657	486,153,266	2.1	1.8	2.0	105.4	91.2
		2 保険給付費	22,769,907,829	22,544,210,400	22,623,106,917	91.4	92.0	92.1	100.6	99.7
		3 地域支援事業費	1,353,906,631	1,347,443,686	813,087,842	5.4	5.5	3.3	166.5	165.7
		4 保健福祉事業費	5,993,698	10,448,135	8,600,170	0.0	0.0	0.0	69.7	121.5
		5 基金積立金	46,324,513	67,732,664	333,388,183	0.2	0.3	1.4	13.9	20.3
		6 諸支出金	235,722,284	92,623,779	294,693,678	0.9	0.4	1.2	80.0	31.4
		7 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-
	計	24,924,390,604	24,506,055,321	24,559,030,056	100.0	100.0	100.0	101.5	99.8	
交通船事業	1 交通船事業費	32,008,239	43,730,891	35,679,821	100.0	66.9	62.2	89.7	122.6	
	2 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
	公債費	-	21,603,697	21,715,295	-	33.1	37.8	-	99.5	
計	32,008,239	65,334,588	57,395,116	100.0	100.0	100.0	55.8	113.8		
集落排水事業	1 漁業集落排水事業費	6,251,036	6,330,145	5,579,669	21.6	21.7	19.7	112.0	113.5	
	2 公債費	22,712,643	22,810,196	22,810,195	78.4	78.3	80.3	99.6	100.0	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	28,963,679	29,140,341	28,389,864	100.0	100.0	100.0	102.0	102.6		
後期高齢者医療事業	1 総務費	111,787,796	110,501,907	103,855,842	3.5	3.5	3.3	107.6	106.4	
	2 後期高齢者医療金 広域連合納付	3,106,950,423	3,060,910,425	3,004,086,167	96.4	96.4	96.5	103.4	101.9	
	3 諸支出金	3,151,320	3,208,620	4,859,380	0.1	0.1	0.2	64.9	66.0	
	4 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	3,221,889,539	3,174,620,952	3,112,801,389	100.0	100.0	100.0	103.5	102.0		
工業団地整備事業	1 工業団地整備事業費	843,999,670	442,867,575	568,585,202	98.1	39.3	96.9	148.4	77.9	
	2 公債費	16,209,189	683,542,359	18,225,254	1.9	60.7	3.1	88.9	-	
計	860,208,859	1,126,409,934	586,810,456	100.0	100.0	100.0	146.6	192.0		
港湾整備事業	1 港湾事業費	194,596,102	281,534,103	153,674,089	57.5	62.8	47.8	126.6	183.2	
	2 公債費	144,042,172	166,773,286	167,797,384	42.5	37.2	52.2	85.8	99.4	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	338,638,274	448,307,389	321,471,473	100.0	100.0	100.0	105.3	139.5		
臨海土地造成事業	1 臨海土地造成事業費	28,468,950	22,463	132,020	17.3	0.0	0.1	-	17.0	
	2 公債費	136,555,694	137,418,853	138,314,539	82.7	100.0	99.9	98.7	99.4	
	3 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	
計	165,024,644	137,441,316	138,446,559	100.0	100.0	100.0	119.2	99.3		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	33,454,541	26,008,835	18,172,817	100.0	100.0	100.0	184.1	143.1	
	計	33,454,541	26,008,835	18,172,817	100.0	100.0	100.0	184.1	143.1	
病院貸付事業	1 公債費	688,562,504	1,043,053,908	1,193,813,137	71.1	52.4	55.8	57.7	87.4	
	2 貸付金	280,000,000	947,900,000	945,000,000	28.9	47.6	44.2	29.6	100.3	
計	968,562,504	1,990,953,908	2,138,813,137	100.0	100.0	100.0	45.3	93.1		
特別会計小計		77,686,261,271	80,723,560,682	85,406,265,198	-	-	-	91.0	94.5	
合 計		208,033,116,205	197,975,397,989	202,989,624,660	-	-	-	102.5	97.5	

注 母子父子寡婦は佐世保市母子父子寡婦福祉資金貸付事業の略である。

## 第 7 表

(その1)

## 会 計 別 歳 出

節 別	会計別	一 般 会 計		住 宅 事 業 特 別 会 計		国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
		円	%	円	%	円	%
1 報 酬		932,649,540	0.7	61,600	0.0	20,930,346	0.1
2 給 料		8,169,527,589	6.3	36,586,147	1.3	-	-
3 職 員 手 当 等		6,282,061,362	4.8	27,607,430	1.0	12,417,188	0.0
4 共 済 費		3,351,536,927	2.6	13,240,311	0.5	6,667,302	0.0
5 災 害 補 償 費		3,987,135	0.0	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		3,000,300	0.0	-	-	-	-
7 賃 金		1,768,715,996	1.4	5,070,127	0.2	27,632,380	0.1
8 報 償 費		197,078,307	0.2	5,866,318	0.2	647,600	0.0
9 旅 費		157,428,836	0.1	739,640	0.0	1,289,208	0.0
10 交 際 費		7,927,861	0.0	-	-	-	-
11 需 用 費		2,503,280,230	1.9	4,582,699	0.2	17,664,311	0.1
12 役 務 費		1,386,131,514	1.1	22,406,967	0.8	111,596,185	0.4
13 委 託 料		14,278,195,400	11.0	509,730,334	18.2	182,611,310	0.7
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		580,596,435	0.4	4,298,030	0.2	1,079,538	0.0
15 工 事 請 負 費		17,016,008,323	13.1	1,361,674,210	48.7	-	-
16 原 材 料 費		35,391,590	0.0	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費		145,280,943	0.1	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費		461,800,394	0.4	937,444	0.0	284,182	0.0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		18,961,311,286	14.5	48,685,426	1.7	27,115,888,786	98.5
20 扶 助 費		23,712,782,806	18.2	-	-	-	-
21 貸 付 金		3,751,267,000	2.9	-	-	3,000,000	0.0
22 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金		141,138,004	0.1	2,160,000	0.1	-	-
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		10,990,311,068	8.4	749,659,882	26.8	17,046,572	0.1
24 投 資 及 び 出 資 金		443,926,000	0.3	-	-	-	-
25 積 立 金		4,988,536,000	3.8	146,520	0.0	391,351	0.0
26 寄 附 金		59,150,000	0.0	-	-	-	-
27 公 課 費		30,246,400	0.0	2,864,800	0.1	14,800	0.0
28 繰 出 金		9,987,587,688	7.7	-	-	-	-
計		130,346,854,934	100.0	2,796,317,885	100.0	27,519,161,059	100.0

## 節 別 集 計 表

競 輪 事 業 特 別 会 計		卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計		佐 世 保 市 等 地 域 交 通 体 系 整 備 事 業 特 別 会 計		土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		介 護 保 險 事 業 特 別 会 計	
金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
6,529,715	0.0	123,200	0.0	-	-	-	-	46,996,725	0.2
19,970,400	0.1	17,111,400	1.2	-	-	-	-	96,289,643	0.4
12,391,169	0.1	13,318,781	1.0	-	-	-	-	61,316,175	0.2
8,707,728	0.1	5,718,248	0.4	-	-	-	-	44,962,906	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
49,362,619	0.3	-	-	-	-	-	-	73,199,929	0.3
559,980,824	3.6	31,240	0.0	-	-	-	-	4,829,528	0.0
2,763,460	0.0	185,960	0.0	33,000	0.1	-	-	1,232,355	0.0
55,606	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
6,838,158	0.0	1,109,585	0.1	-	-	-	-	12,986,080	0.1
2,817,118	0.0	905,263	0.1	7,160	0.0	-	-	83,398,553	0.3
2,146,911,906	14.0	499,771,000	36.4	-	-	-	-	505,773,521	2.0
135,072,303	0.9	32,096,475	2.3	1,840	0.0	-	-	6,649,702	0.0
71,660,820	0.5	28,396,170	2.1	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	9,667,225	32.0	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	14,385,674	0.1
422,464,989	2.7	3,327,632	0.2	25,225,000	99.7	-	-	23,681,268,390	95.0
-	-	-	-	-	-	-	-	4,048,026	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000	0.0
400	0.0	200,000	0.0	-	-	-	-	-	-
11,250,324,480	73.2	751,171,984	54.8	-	-	-	-	235,722,284	0.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
662,493,414	4.3	39,555	0.0	42,327	0.2	20,510,890	68.0	46,324,513	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,300,800	0.0	18,001,600	1.3	-	-	-	-	6,600	0.0
10,000,000	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-
15,370,645,909	100.0	1,371,508,093	100.0	25,309,327	100.0	30,178,115	100.0	24,924,390,604	100.0

第 7 表

(その2)

会 計 別 歳 出

節 別	会計別	交通船事業 特別会計		集落排水事業 特別会計		後期高齢者医療 事業特別会計		工業団地整備 事業特別会計	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
		円	%	円	%	円	%	円	%
1 報 酬		6,596,923	20.6	-	-	2,348,810	0.1	-	-
2 給 料		7,605,300	23.8	-	-	30,588,444	0.9	10,755,600	1.3
3 職 員 手 当 等		3,082,676	9.6	5,638	0.0	16,318,085	0.5	6,547,045	0.8
4 共 済 費		3,565,840	11.1	-	-	10,435,445	0.3	3,407,991	0.4
5 災 害 補 償 費		-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃 金		-	-	-	-	1,234,560	0.0	-	-
8 報 償 費		-	-	-	-	-	-	-	-
9 旅 費		305,140	1.0	59,132	0.2	61,640	0.0	13,200	0.0
10 交 際 費		-	-	-	-	-	-	-	-
11 需 用 費		9,807,594	30.6	1,255,296	4.3	2,481,420	0.1	191,467	0.0
12 役 務 費		432,348	1.4	383,804	1.3	9,821,076	0.3	-	-
13 委 託 料		43,160	0.1	2,780,566	9.6	28,834,500	0.9	14,688,440	1.7
14 使用料及び賃借料		229,345	0.7	-	-	1,262,172	0.0	-	-
15 工 事 請 負 費		-	-	1,766,600	6.1	-	-	808,246,820	94.0
16 原 材 料 費		-	-	-	-	-	-	-	-
17 公 有 財 産 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-	-
18 備 品 購 入 費		-	-	-	-	-	-	-	-
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金		339,913	1.1	-	-	3,112,352,067	96.6	149,107	0.0
20 扶 助 費		-	-	-	-	-	-	-	-
21 貸 付 金		-	-	-	-	3,000,000	0.1	-	-
22 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金 23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	22,712,643	78.4	3,151,320	0.1	16,209,189	1.9
24 投 資 及 び 出 資 金		-	-	-	-	-	-	-	-
25 積 立 金		-	-	-	-	-	-	-	-
26 寄 附 金		-	-	-	-	-	-	-	-
27 公 課 費		-	-	-	-	-	-	-	-
28 繰 出 金		-	-	-	-	-	-	-	-
計		32,008,239	100.0	28,963,679	100.0	3,221,889,539	100.0	860,208,859	100.0

節 別 集 計 表

港 灣 整 備 事 業 特 別 会 計		臨 海 土 地 造 成 事 業 特 別 会 計		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		病 院 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		計	
金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
-	-	-	-	4,082,400	12.2	-	-	1,020,319,259	0.5
13,402,800	4.0	-	-	-	-	-	-	8,401,837,323	4.0
9,734,000	2.9	20,000	0.0	144,789	0.4	-	-	6,444,964,338	3.1
4,412,025	1.3	-	-	668,000	2.0	-	-	3,453,322,723	1.7
-	-	-	-	-	-	-	-	3,987,135	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	3,000,300	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	1,925,215,611	0.9
-	-	-	-	-	-	-	-	768,433,817	0.4
11,350	0.0	-	-	61,080	0.2	-	-	164,184,001	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	7,983,467	0.0
15,760,758	4.7	-	-	86,545	0.3	-	-	2,576,044,143	1.2
1,777,180	0.5	-	-	181,113	0.5	-	-	1,619,858,281	0.8
47,318,244	14.0	-	-	784,800	2.3	-	-	18,217,443,181	8.8
5,481,767	1.6	-	-	-	-	-	-	766,767,607	0.4
77,881,800	23.0	3,723,610	2.3	-	-	-	-	19,369,358,353	9.3
90,447	0.0	-	-	-	-	-	-	35,482,037	0.0
-	-	7,466,900	4.5	-	-	-	-	162,415,068	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	477,407,694	0.2
61,091	0.0	15,960,240	9.7	29,000	0.1	-	-	73,387,062,927	35.3
-	-	-	-	-	-	-	-	23,716,830,832	11.4
-	-	-	-	27,416,814	82.0	280,000,000	28.9	4,069,683,814	2.0
-	-	-	-	-	-	-	-	143,498,404	0.1
144,042,412	42.5	136,555,694	82.7	-	-	688,562,504	71.1	25,005,470,032	12.0
-	-	-	-	-	-	-	-	443,926,000	0.2
-	-	-	-	-	-	-	-	5,718,484,570	2.7
-	-	-	-	-	-	-	-	59,150,000	0.0
18,664,400	5.5	1,298,200	0.8	-	-	-	-	73,397,600	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	9,997,587,688	4.8
338,638,274	100.0	165,024,644	100.0	33,454,541	100.0	968,562,504	100.0	208,033,116,205	100.0

第 8 表

## 市 債 未 償 還 額 年 度 比 較 表

区 分	金 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	
	円	円	円	%	%	%	%	%	
一 般 会 計									
総務債	4,603,893,339	5,110,128,182	5,563,524,451	3.8	4.4	4.7	82.8	91.9	
民生債	693,615,238	758,546,500	809,972,763	0.6	0.6	0.7	85.6	93.7	
衛生債	15,274,232,127	10,040,173,476	8,572,744,255	12.6	8.6	7.2	178.2	117.1	
農林水産業債	1,981,576,689	2,151,081,549	2,416,711,742	1.6	1.8	2.0	82.0	89.0	
商工債	631,623,332	987,493,562	1,421,702,471	0.5	0.8	1.2	44.4	69.5	
土木債	6,801,803,304	7,221,231,309	8,038,777,416	5.6	6.2	6.8	84.6	89.8	
港湾債	7,004,319,244	6,440,550,173	5,489,988,092	5.8	5.5	4.6	127.6	117.3	
消防債	1,227,423,779	1,173,386,936	1,315,872,230	1.0	1.0	1.1	93.3	89.2	
教育債	12,474,935,053	10,125,315,948	11,282,232,114	10.3	8.7	9.5	110.6	89.7	
災害復旧債	119,900,352	100,727,299	94,748,982	0.1	0.1	0.1	126.5	106.3	
┌	農林水産業	37,354,922	39,379,253	44,519,933	0.0	0.0	0.0	83.9	88.5
	└ 土木	79,545,430	61,348,046	50,229,049	0.1	0.1	0.0	158.4	122.1
	└ 教育	3,000,000	-	-	0.0	-	-	-	-
辺地対策債	227,709,495	168,913,810	170,771,004	0.2	0.1	0.1	133.3	98.9	
過疎債	5,365,092,791	5,922,053,967	6,155,011,913	4.4	5.1	5.2	87.2	96.2	
減税補てん債	572,400,400	746,091,958	1,013,586,890	0.5	0.6	0.9	56.5	73.6	
臨時財政対策債	44,980,432,188	45,505,920,410	44,883,678,875	37.0	39.0	37.7	100.2	101.4	
借換債	0	315,776	1,753,554	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	
計	101,958,957,331	96,451,930,855	97,231,076,752	83.8	82.6	81.7	104.9	99.2	
特 別 会 計									
住宅事業	8,241,312,059	8,218,066,653	8,300,407,284	6.8	7.0	7.0	99.3	99.0	
卸売市場事業	1,698,828,631	2,402,128,495	3,141,788,004	1.4	2.1	2.6	54.1	76.5	
集落排水事業	195,278,175	214,222,314	232,931,127	0.2	0.2	0.2	83.8	92.0	
工業団地整備事業	1,641,657,838	1,045,857,235	1,385,552,111	1.3	0.9	1.2	118.5	75.5	
交通船事業	0	0	21,520,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
港湾整備事業	982,382,064	1,064,577,630	1,208,248,100	0.8	0.9	1.0	81.3	88.1	
臨海土地造成事業	462,600,000	595,802,000	729,004,000	0.4	0.5	0.6	63.5	81.7	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	138,458,256	138,458,256	-	0.1	0.1	-	-	-	
病院資金貸付事業	6,305,864,295	6,659,240,084	6,690,925,246	5.2	5.7	5.6	94.2	99.5	
計	19,666,381,318	20,338,352,667	21,710,375,872	16.2	17.4	18.3	90.6	93.7	
合 計	121,625,338,649	116,790,283,522	118,941,452,624	100.0	100.0	100.0	102.3	98.2	

注 1 すう勢比率は、平成29年度を基準年度とした。